

令和5年度当初予算案

計上の主なものの

青森県

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	定年退職者等退職 手当基金積立金 (新規)	2,891,256	職員の定年が令和14年度までに2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることに伴い、引上げ期間中は定年退職者が隔年でしか生じないことから、年度間の財源調整を行うための基金の造成に要する経費
	県庁版BPR推進 事業費	13,911	限られた行財政資源により、行政サービスの維持・向上を効率的・効果的に図るため、RPAやAI等のICTを活用した業務プロセス改革を行うのに要する経費
	私立学校助成費	4,611,662 (うち4年 度2月補 正計上額 40,232)	
	(1) 私立学校経 常費補助	3,268,430	補助金交付先 学校法人等 補助単価(園児・生徒一人当たり) 中学校 346,485円 高等学校 354,725円 幼稚園 学校法人 197,220円 学校法人以外 74,815円 専修学校及び各種学校 学校法人 30,492円 学校法人以外 13,790円
	(2) 幼稚園教諭 人材確保支援 事業費補助	7,686	私立幼稚園が教諭の確保に向けて処遇改善を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	(3) 私立学校教 職員退職金財 団経営基盤改 善支援事業費 補助	45,000	私立学校教職員退職金財団の経営安定化の取組として、財団が加入学校法人の負担金軽減や経営基盤の強化等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 私立幼稚園等特別支援教育費補助	119,952	心身障害児教育を行う幼稚園等の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$) 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円 (ただし、対象者が一人の幼稚園は392,000円)
	(5) 特色教育支援経費補助	139,740	教育相談体制の整備、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(6) 私立学校外国語指導助手招致事業費補助	6,682	私立学校における外国語教育の充実と地域の国際交流の取組を推進するため、学校法人が外国語指導助手を招致するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(7) 私立学校耐震化促進事業費補助	177,275	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が耐震改修等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 又は $\frac{1}{2}$)
	(8) 私立学校冷房設備整備事業費補助	57,907	私立学校の夏季における新しい生活様式に対応した学校教育活動を推進するため、学校法人が冷房設備を整備するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)
	(9) 認定こども園耐震化促進事業費補助	325,000	学校法人が運営する認定こども園の耐震改築等を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	(10) 認定こども園整備費補助	398,320	幼保連携型認定こども園の幼稚園又は保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
	(11) 認定こども園防犯対策整備費補助	5,465	幼稚園型認定こども園における防犯対策の強化を図るための防犯カメラやブロック塀等の設置に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)								
	(12) 認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	5,858 (うち4年度2月補正計上額832)	幼稚園型認定こども園等における業務の効率化を図るための園務改善システム等の導入に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{3}{4}$)								
	(13) 幼児教育緊急環境整備費補助	50,474 (うち4年度2月補正計上額39,400)	幼稚園型認定こども園等における幼児教育の質の向上を図るための教具、運動用具及び保健衛生用品等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 通 常 分 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)、 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) 感染症対策分 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(14) その他	3,873	私立学校振興活動費補助 1,100 私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助 1,973 私立幼稚園等研修事業費補助 800								
	私立高等学校等就学支援関連事業費	2,793,233									
	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金	2,369,146	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収590万円未満程度の世帯</td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>23,100、33,000円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収590万円未満程度の世帯	33,000円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円	家計急変世帯	23,100、33,000円
交 付 対 象	交付単価 (月額)										
年収590万円未満程度の世帯	33,000円										
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円										
家計急変世帯	23,100、33,000円										
	(2) 私立高等学校等就学支援費補助	145,901	私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するとともに、低所得世帯の入学金を軽減するのに要する経費に対する補助								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
			<p>補助金交付先 学校法人等 補助対象及び補助単価 授業料分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収590万～710万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>9,900～28,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>入学金分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収270万円未満程度の世帯</td> <td>50,000円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収590万～710万円未満程度の世帯	9,900円	家計急変世帯	9,900～28,000円	補 助 対 象	補助単価 (年額)	年収270万円未満程度の世帯	50,000円
補 助 対 象	補助単価 (月額)												
年収590万～710万円未満程度の世帯	9,900円												
家計急変世帯	9,900～28,000円												
補 助 対 象	補助単価 (年額)												
年収270万円未満程度の世帯	50,000円												
	(3) 私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	2,317	<p>中途退学した生徒が私立高校等で学び直す場合に、就学支援金の支給期間経過後も授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人等 交 付 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収590万円未満程度の世帯</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>年収590万～910万円未満程度の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>14,850、24,750円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収590万円未満程度の世帯	24,750円	年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円	家計急変世帯	14,850、24,750円		
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収590万円未満程度の世帯	24,750円												
年収590万～910万円未満程度の世帯	9,900円												
家計急変世帯	14,850、24,750円												
	(4) 私立高等学校専攻科就学支援金交付金	22,856	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校専攻科の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人 交 付 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) 交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収270万円未満程度の世帯</td> <td>35,600円</td> </tr> <tr> <td>年収270万～380万円未満程度の世帯</td> <td>17,800円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>17,800、35,600円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収270万円未満程度の世帯	35,600円	年収270万～380万円未満程度の世帯	17,800円	家計急変世帯	17,800、35,600円		
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収270万円未満程度の世帯	35,600円												
年収270万～380万円未満程度の世帯	17,800円												
家計急変世帯	17,800、35,600円												
	(5) 奨学のための給付金事業費	253,013	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費 給付対象 年収270万円未満程度の世帯</p>										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
			<p>給付額</p> <p>生活保護受給世帯 52,600円（通信制52,600円、専攻科52,100円）</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 137,600円（通信制52,100円、専攻科52,100円）</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 152,000円（通信制52,100円、専攻科52,100円）</p>														
	私立専修学校授業料等減免事業費補助	179,340	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、私立専修学校の学生に係る授業料及び入学金を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人等</p> <p>補助率 定額（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$）</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助対象</th> <th colspan="2">補助単価（年額）</th> </tr> <tr> <th>授業料</th> <th>入学金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収270万円未満程度の世帯</td> <td>590,000円</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>年収270万～300万円未満程度の世帯</td> <td>393,400円</td> <td>106,700円</td> </tr> <tr> <td>年収300万～380万円未満程度の世帯</td> <td>196,700円</td> <td>53,400円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象	補助単価（年額）		授業料	入学金	年収270万円未満程度の世帯	590,000円	160,000円	年収270万～300万円未満程度の世帯	393,400円	106,700円	年収300万～380万円未満程度の世帯	196,700円	53,400円
補助対象	補助単価（年額）																
	授業料	入学金															
年収270万円未満程度の世帯	590,000円	160,000円															
年収270万～300万円未満程度の世帯	393,400円	106,700円															
年収300万～380万円未満程度の世帯	196,700円	53,400円															
	「オールあおもり県内進学のおすすめ」推進事業費（新規）	8,806	<p>高校卒業生の県内定着を促進するため、県内大学等の各種情報や学生生活の魅力等を発信するとともに、進学相談フェアの開催等を行うのに要する経費</p>														
	あおもりふるさと寄附金拡充事業費	28,912	<p>ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費</p>														
	八戸合同庁舎整備事業費	14,447 （債務負担行為設定額） 8,546,852	<p>PFI手法に基づき、老朽化が進行している八戸合同庁舎の建替えを行うとともに、維持管理・運営するのに要する経費</p> <p>単年度事業分 14,447</p> <p>事業者選定アドバイザー業務等</p>														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			債務負担行為設定分 8,546,852 ・八戸合同庁舎建築事業分 6,764,717 全体計画 令和6年度～9年度 延床面積 9,800㎡ ・八戸合同庁舎運営事業分 1,782,135 全体計画 令和9年度～23年度
	旧ラ・プラス青い森利活用事業費 (新規)	23,281 (債務負担行為設定額 19,472)	旧ラ・プラス青い森を東青地域県民局の合同庁舎として整備するための設計に要する経費
	県庁舎津波対策事業費 (新規)	7,108	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを踏まえた津波浸水想定に対応するための県庁舎の浸水対策工事の設計に要する経費
	県有施設マネジメント推進事業費 (新規)	94,443	県有施設の修繕工事の平準化を目的とした事業計画を作成するための現状把握・劣化度調査に要する経費
選 挙 管 理 委 員 会	県議会議員選挙費	733,887	令和5年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
	知事選挙費	838,094	令和5年6月28日に任期満了となる知事の選挙に要する経費
総 務 部 企 画 政 策 部 健 康 福 祉 部 商 工 労 働 部 県 土 整 備 部 観 光 国 際 戦 略 局 出 納 局 選 挙 管 理 委 員 会	総合的なDXの推進体制の構築関連経費(将来対応分) (新規)	341,144	「産業」、「暮らし・まち」、「行政」のあらゆる場面でデジタルが有効活用され、県民誰もが便利で快適に暮らすことができる豊かな社会づくりに向けて、デジタル導入とデジタルトランスフォーメーション推進のための総合的な体制構築等を実施するのに要する経費
	(1) デジタルトランスフォーメーション推進事業費	90,477	県内企業におけるDXの促進及び県民のデジタルデバイドの解消を図るため、ワンストップの相談窓口の設置、経営者向けの普及啓発、デジタル技術の活用による新事業展開を図るための取組に対する支援、県内IT企業による高校生向け出前授業の実施、高齢者のフレイル予防のためのeスポーツ体験会や障害者のICT利活用を支援する講習会等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ デジタル利活用促進事業費補助 15,000 補助金交付先 中小企業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 7,500 ◦ 県推進事業費 75,477
	(2) スマート A o m o r i コ ンストラクショ ン推進事業費	21,000	県内建設企業の生産性向上を図るため、県内 インフラ施設の 3 D データを受発注者双方が共 有できるデータ活用基盤を構築するとともに、 3 D 測量・設計に関する講習会を開催するの に要する経費
	(3) D X による 青森ファン関 係強化推進事 業費	9,846	本県を訪れる観光客一人ひとりの傾向に応じ、 本県の観光情報を効果的に発信するためのシス テム構築に向けた検討及び推進体制の構築に要 する経費
	(4) 暮らし・ま ちの D X 創出 基盤構築事業 費	19,290	地域の利便性や暮らしの質の向上を図るため、 地域が抱える D X ニーズを調査し、課題解決策 の実装に向けたロードマップを作成するととも に、地域における D X 実装モデルの実証等を行 うのに要する経費
	(5) 公衆衛生 D X 推進事業費	42,388	保健所における D X を推進するため、業務の デジタル化・効率化等に係る検討を行うととも に、健康課題等の解決に向けた E B P M (科学的 根拠に基づく政策立案) のモデル構築に係る 調査研究を実施するのに要する経費
	(6) 県庁業務ト ランスフォー メーション推 進会議運営費	42,840	自治体 D X を推進するため、県庁業務トラン スフォーメーション推進会議を設置するととも に、新技術の導入や業務環境の改善等に要する 経費
	(7) 財務会計オ ンラインシス テム再構築事 業費	35,200	職員の業務効率化及び県民サービスの向上を 図るため、平成 5 年度に運用を開始した財務会 計オンラインシステムの更新に係る基本設計に 要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 電子入札・電子収納導入調査事業費	286	入札及び公金収納における利便性向上を図るため、電子入札及び電子収納の導入に向けた調査を行うのに要する経費
	(9) 内部管理業務電子化推進事業費	6,777	内部管理業務の効率化を図るため、人事管理業務の電子化、健康管理システム及び新給与システムの導入に向けた調査を行うのに要する経費
	(10) 公文書のデジタル化推進事業費	15,256	ペーパーレス化等による行政事務の効率化を図るため、電子決裁機能を含む文書管理システムの導入に向けた基本計画を策定するとともに、既存文書の電子化及び公印の電子化の検討を行うのに要する経費
	(11) 営繕業務デジタル化推進事業費	404	営繕業務の効率化を図るため、ウェブを活用した現場管理を行うとともに、3次元形状で建物を分かりやすく見える化するシステムの導入に向けた検討を行うのに要する経費
	(12) 税務DX関連事業費	1,530	納税者の利便性向上と業務の効率化を図るため、手数料等のキャッシュレス化の検討を行うとともに、税務システムの更新に向けた検討等を行うのに要する経費
	(13) デジタル人材育成推進事業費	38,693	デジタル技術を効果的に活用し、業務効率化を図るため、市町村職員向けフォーラムの開催や専門のアドバイザーによる市町村の業務改革支援を行うとともに、自治体DXの推進を担うデジタル人材の育成を行うのに要する経費
	(14) 市町村DX加速化推進事業費	17,157	市町村における自治体DXを推進するため、意見交換会や業務改革研修会を行うとともに、水道スマートメーターの導入に向けた検討及び選挙人名簿の標準化に向けた支援等を行うのに要する経費
企画政策部	次期青森県基本計画策定事業費	37,906	令和5年度までを計画期間とする「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に替わる新たな基本計画を策定するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	持続可能な青森県をめざすSDGs拡大推進事業費	2,880	SDGs（持続可能な開発目標）に対する県民・県内企業等の認知度向上を図るため、官民連携によるSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの取組を進めている企業・団体等の登録制度を実施するのに要する経費
	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	15,353	弘南鉄道弘南線の維持のために沿線市村が行う鉄道設備等の修繕費に対する支援に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 補助率 $\frac{1}{2}$
	国内航空路線維持・強化対策事業費	20,602	県内空港の利用を促進し、国内航空路線の維持・充実を図るため、既存路線の知名度向上やチャーター便・乗継利用のPR等を実施するのに要する経費
	国内航空路線利用促進強化事業費（新規）	33,709	国内航空路線の需要回復及び航空ネットワークの維持・拡充を図るため、航空会社等と連携した各路線のPR、旅行商品造成支援、利用促進キャンペーン等を実施するのに要する経費
	空港二次交通体制構築事業費(新規)	21,393	県内空港利用者の利便性向上を図るため、青森空港及び三沢空港発着の事前予約型乗合タクシーの実証運行及びPRを行うのに要する経費
	津軽海峡交流圏形成加速化事業費	10,221	λ（ラムダ）プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、圏域形成に向けたモデル的取組の実践、北海道との連携・調整等を行うのに要する経費
	航路を活用した津軽海峡交流圏・北東北周遊定着事業費（新規）	25,677	津軽海峡交流圏及び北東北の周遊促進を図るため、蟹田・脇野沢航路及び大間・函館航路を活用した旅行商品造成支援や周遊促進キャンペーン、小学生等を対象としたイベント運航等を実施するのに要する経費
	蟹田・脇野沢航路新船建造対策事業費（新規）	21,703	蟹田・脇野沢航路の維持・安定を図るため、陸奥湾内のクルーズ運航や災害発生時の避難航路としての活用について検討・実証するとともに、新船建造に係る協議等のための基本構想を策定するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	持続可能な地域公共交通ネットワーク確保・維持・改善事業費（新規）	14,452	持続可能な地域公共交通ネットワークの確保・維持・改善を図るため、広域バス路線の基礎調査や利便増進に向けた検討、市町村を対象とした域内交通の維持・構築に向けた勉強会やアドバイザー派遣等を行うのに要する経費
	地域交通M a a S 推進事業費	23,291	県内におけるM a a S（複数の交通機関を切れ目なく組み合わせた移動サービス）の取組を促進するため、勉強会やアドバイザー派遣、モデル的取組の実施、関係者による推進会議の開催等を行うのに要する経費
	ポストコロナに向けた地域公共交通活性化応援事業費補助（新規）	45,000	交通事業者等によるポストコロナを見据えた取組や生産性向上に向けた取組等に要する経費に対する補助 補助金交付先 交通事業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 デジタル化対応、乗継改善、人材確保・育成、地域交通を活用した縄文遺跡群の周遊促進の取組等
	鉄道在来線活性化事業費（新規）	11,870	県内の在来線の活性化に向け、テレビや情報誌とタイアップした情報発信を行うとともに、在来線の活性化策の調査等を実施するのに要する経費
	地方バス運行対策関連事業費補助	231,222	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 ・地域間幹線バス系統確保維持費補助 165,665 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （ほかに国 $\frac{1}{2}$ ） ・広域バス路線維持特別対策事業費補助 65,557 補 助 率 定額 ※補助金交付先は、弘南バス(株)、岩手県北自動車(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	生活交通バス車両 緊急整備事業費補 助	24,491	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等 を進めるための低床車両購入費に係る減価償却 費及び金融費用に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、ジェイアー ルバス東北(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)
	北海道新幹線建設 対策費	10,009	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 9,774 工事対策費 235
	青い森鉄道利用促 進関連事業費	18,258	
	選ばれる青い森 鉄道推進事業費	8,543	青い森鉄道線の利用促進と収益力向上を図る ため、マーケティング手法を活用した新商品・ 企画の開発や販売実証等を行うのに要する経費
	青い森鉄道需要 開拓・拡大事業 費 (新規)	9,715	青い森鉄道線の利用促進を図るため、小・中 学生の教育旅行における鉄道利用の実証や地域 の子どもやその家族を対象としたイベント列車・ 利用体験キャンペーン、鉄道を通じた台湾との 相互交流を実施するのに要する経費
	鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特 別会計)	5,778,997 (一般会計 から特別 会計への 繰出金 669,452)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 。鉄道施設管理費 4,971,528 。公債費 807,469
	青い森鉄道線老朽 化対策事業費 (鉄道施設事業特 別会計)	948,239 (一般会計 から特別 会計への 繰出金 154,016)	青い森鉄道のインフラ長寿命化に係る計画に 基づく施設・設備の更新・改良等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森鉄道線浅虫温泉駅バリアフリー設備整備事業費 (鉄道施設事業特別会計)	699,372 (一般会計から特別会計への繰出金 168,310)	青い森鉄道線浅虫温泉駅における利便性向上を図るため、バリアフリー設備を整備するのに要する経費
	「今こそあおもりで暮らそう」推進事業費	52,178	<p>地方移住への関心の高まりやリモートワークの普及を契機として、本県への移住の更なる促進を図るため、県外の移住関心層や県内の学生への本県での暮らしの魅力等の発信、移住相談イベントの開催、移住希望者や移住者へのサポート、リモートワーカーの移住を促進する取組の支援等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワーカー移住促進事業費補助 4,500 補助金交付先 複数市町村及び民間事業者が組織する団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 移住体験プログラムの開発、プロモーション等 ○ 県推進事業費 47,678
	共感と熱意でつながる関係人口増加プロジェクト事業費	9,940	本県に興味関心を持つ県外在住者が県内の各地域と関わる多様な機会を創出するため、首都圏等の参加者による地域活性化プロジェクトの提案に向けたプログラムの実施、関係人口を呼び込む担い手を育成する講座の開催等を行うのに要する経費
	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業費	27,392	若者の県内定着・還流を促進するため、高校生向けの県内定着・還流のPR活動、本県の価値や魅力について大学生が自ら考えるワークショップの開催、各種メディアによる若者やその保護者向けの情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり若者定着奨学金返還支援事業費	85,730	<p>若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を、県内企業等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の運営及び周知・広報等を行うのに要する経費</p> <p>。あおもり若者定着奨学金返還支援制度運営事業費 10,721</p> <p>支 援 要 件 「あおもり若者定着サポート企業」に就職し、6年以上就業かつ県内に居住</p> <p>支 援 上 限 額 1,500（「あおもり若者定着サポート企業」が選択した額（奨学金残額の$\frac{1}{2}$以内））</p> <p>。若者定着奨学金返還支援基金積立金 75,009</p>
	人生100年時代を生きるライフシフト人財育成事業費	4,757	<p>人生100年時代における新しい人生シナリオを県民一人ひとりが考え、地域の担い手として活躍することを促進するため、定年退職後の地域活動等の実施に向けたセミナーや実践プロジェクトの企画・運営支援、幅広い世代・分野によるネットワーク交流会の開催等を行うのに要する経費</p>
	新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業費（新規）	6,902	<p>新たなビジネスを創出するトップリーダーを育成するため、県内経営者等を対象に、戦略的な経営を学ぶ塾を開催するとともに、大学と連携した経営者育成体制を構築するのに要する経費</p>
	グローバル人財活躍・ネットワーク推進事業費	4,865	<p>グローバル社会に対応できる人材を養成するための三沢市と連携したセミナー及び人材同士のネットワーク構築に向けた交流会や地区座談会の開催に要する経費</p>
	元気な地域づくり支援事業費補助	300,000	<p>地域の資源及び特性を生かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率</p> <p>通 常 事 業 $\frac{2}{3}$、$\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$ (財政力により区分)</p> <p>総合戦略推進事業 $\frac{2}{3}$</p> <p>補助限度額</p> <p>通 常 事 業 5,000</p> <p>総合戦略推進事業</p> <p>1 年 目 10,000</p> <p>2 ～ 3 年 目 10,000 (複数の市町村で実施するもの又は「青森県型地域共生社会」の実現に資する取組)</p> <p>5,000 (上記以外)</p>
	ウェブメディア広報力基盤強化事業費	7,867	ウェブサイトによる情報発信機能を強化するため、専門家からの助言に基づく県庁ウェブサイトの改善、県職員のリテラシー向上に向けた研修、県広報番組のネット配信等を行うのに要する経費
	地域とつながる統計調査体制推進事業費 (新規)	1,669	正確で安定した統計調査体制を維持するため、調査員向けの研修、調査員同士の情報交換会、大学等と連携した調査員の確保に向けたPR活動等を行うのに要する経費
	経済を回すためのデータサイエンス利活用促進事業費	4,092	統計データの利活用を促進するため、人材の育成に向けた講座及び産学官金の連携による共同研究を実施するとともに、県内企業等における統計データの利活用に向けたフォーラムを開催するのに要する経費
企画政策部 観光国際戦略局	三沢・羽田線4便化維持対策事業費 (新規)	29,209	三沢・羽田線の1日4便体制の維持・定着を図るため、航空会社等と連携した路線PRや旅行商品の造成支援、北陸・中国・四国エリアの旅行会社向け視察会の開催や地元紙へのPR広告掲載等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森・神戸線2便化プロジェクト事業費（新規）	36,628	青森・神戸線の2便化実現に向け、神戸市や現地メディア、航空会社等との連携による観光プロモーションや路線PR、冬季の需要拡大に向けたPRやモニターツアー、旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費
	奥津軽いまべつ駅を拠点とした周遊観光促進事業費（新規）	10,209	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅を拠点とした周遊観光の促進を図るため、二次交通を活用した周遊ルートの造成及びテレビ番組とタイアップした情報発信を行うとともに、町が行う奥津軽いまべつ駅の二次交通の運行に対する補助に要する経費に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○ 奥津軽いまべつ駅アクセス交通運行事業費補助 2,159 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 今別町、外ヶ浜町、中泊町 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ○ 県推進事業費 8,050
企画政策部 健康福祉部	地域共生社会を支える人財及び体制づくり関連経費（将来対応分）（新規）	146,543	人口減少下にあっても誰もが安心して暮らせる「青森県型地域共生社会」の実現に向け、行政と住民が共に地域課題に取り組む推進体制の整備や地域における担い手の育成・確保等を展開するのに要する経費
	(1) 「青森県型地域共生社会」構築推進事業費	29,042	高齢化、人口減少に伴う様々な地域課題に対応する「青森県型地域共生社会」の体制構築と県内全域への波及を図るため、市町村の課題意識調査や中間支援機能を持つ団体の調査・類型化を行うとともに、分野横断的に県庁の支援チームを編制し、市町村の地域課題解決に向けた取組の支援等を行うのに要する経費
	(2) 行政・地域・多職種連携による青森県型地域共生社会推進事業費	16,771	「青森県型地域共生社会」の実現に向け、市町村支援を行う「第0層生活支援コーディネーター」の圏域への配置や地域で住民を見守る「見守りさん」の認定と活動支援を行うとともに、多職種連携のネットワーク強化のための情報交換会等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業費	47,515	<p>医療・福祉分野の人材確保と少子化に対応するため、市町村と連携して、医療・福祉職に就く子育て世帯に対し「医療・福祉職の子育て世帯移住支援金」を支給し移住を支援するとともに、移住支援ハンドブックの作成及び移住体験ツアー等を実施するのに要する経費</p> <p>○医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業費補助 43,100</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$、$\frac{10}{10}$</p> <p>支援金対象者 本県に移住する子育て世帯（18歳未満の子どもを養育する世帯に限る）のうち、医療・福祉職に就く世帯又は医療・福祉職に就くための資格取得を目的として養成機関に入学する世帯</p> <p>支援金額 1世帯につき100万円（ひとり親世帯の場合200万円）</p> <p>※18歳未満の子ども1人につき100万円を加算</p> <p>○県推進事業費 4,415</p>
	(4) ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業費	14,139	<p>医療・福祉等の公的サービス等を利用していない高齢者に対して必要に応じた支援を実施するため、市町村のモデル地域においてICTを活用した高齢者の見守り体制の構築に向けた実証を行うのに要する経費</p>
	(5) 県民のいのちを支え守るための重点対策事業費	39,076	<p>自殺の未然防止を図るため、様々な悩みを抱える県民が必要な相談支援を受けられるよう、メディアの活用や民間団体との連携による相談窓口等の周知啓発を強化するとともに、中小企業関係者等を対象としたゲートキーパー養成研修や自殺者に関するデータ分析等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 健康福祉部 教育委員会	第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会対策費	840,345 (債務負担行為設定額) 36,137	
	(1) 国民スポーツ大会開催準備事業費	379,930 (債務負担行為設定額) 36,137	<p>第80回国民スポーツ大会の本県開催に向け、委員会の運営、広報・県民運動の展開、ボランティアの確保・育成、競技用具の整備、式典準備等を行うとともに、会場地市町村が行う競技施設の仮設等対応に要する経費に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 第80回国民スポーツ大会県準備委員会負担金 214,147 ◦ 第80回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会県実行委員会負担金 200 ◦ 第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助 152,763 補助金交付先 弘前市、黒石市、十和田市、むつ市、六ヶ所村、おいらせ町 補助率 $\frac{10}{10}$、$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 12,820
	(2) 競技力強化事業費	415,535	<p>国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 競技力向上対策本部運営費 9,492 事業内容 各種競技力向上対策の企画・立案 ◦ 競技力向上事業費補助 110,106 補助金交付先 (公財)県スポーツ協会 補助率 定額 補助対象事業 各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施 ◦ 競技力向上対策特別事業費 247,092

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>事業内容 競技団体へのアドバイザー派遣、強化拠点校や有力選手等への活動支援、ふるさと選手活動支援、女性アスリートの競技継続支援、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招へい、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具整備、雇用奨励金等による選手・指導者の雇用環境充実支援</p> <p>。スポーツ科学チームサポート事業費 48,845</p> <p>事業内容 スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等</p>
	(3) 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	44,880	第25回全国障害者スポーツ大会の本県開催に向け、準備委員会の開催や情報支援ボランティアの育成等を行うとともに、県内未実施競技等をはじめとした選手の育成を図るため、競技教室等を実施するのに要する経費
企画政策部 環境生活部	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業費（新規）	18,894	<p>女性も男性も自分らしく活躍することができる社会の実現を目指し、女性の経済的自立に向けたセミナーや男性の家事参画促進に向けた啓発イベントの開催、企業等における意識・取組事例調査、女性人材の育成及びネットワークの拡大に向けた「奥入瀬サミット」の開催支援等を行うのに要する経費</p> <p>。奥入瀬サミット開催費補助 4,200 補助金交付先 奥入瀬サミットの会 補 助 率 定額</p> <p>。県推進事業費 14,694</p>
環境生活部	消費者行政対策費	98,630	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦消費生活センター費 71,311 ◦消費者行政推進事業費 13,930 ◦消費者行政強化事業費補助 13,389 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)、 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	エシカル消費で未来を変えるプロジェクト事業費	4,267	県民のエシカル消費（地域の活性化や雇用などを含む人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）を促進するため、関係団体等と本県におけるエシカル消費を検討し、SNSやイベントによる普及啓発等を行うのに要する経費
	あおもり交通安全県民運動強化事業費	5,531	高齢者の交通事故防止と児童・生徒の自転車安全利用を促進するため、高齢者の集いの場や調剤薬局を活用した交通事故防止の啓発活動、児童・生徒の交通ルールの遵守と保険加入に向けたキャンペーン等を行うのに要する経費
	地域共生社会を支えるプロボノ活動促進事業費	3,435	プロボノ活動（業務で得た知識等を生かした社会貢献活動）の普及により、地域活動の担い手の増加を図るため、地域コミュニティの取組におけるプロボノ活動の実践、人材の発掘・育成に向けたセミナーの開催等を行うのに要する経費
	災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業費補助（新規）（東日本大震災復興基金活用事業）	1,185	災害発生時における災害ボランティアセンターの設置運営のための研修及び実地訓練等の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	「STOP! コロナ差別相談窓口」設置事業費	4,555	新型コロナウイルス感染症に関連した差別的取扱いに関する相談窓口を設置するのに要する経費
	高校生ファッションチャレンジ事業費	11,052	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第22回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり文化芸術 推進プロジェクト 事業費（新規）	8,566	文化芸術の鑑賞・活動機会の創出と文化芸術 を活用した地域活性化を図るため、デジタル アートに関するワークショップや展覧会を開催 するとともに、文化芸術を活用した地域づくり に向けた検討等を行うのに要する経費
	命を大切に する心を育む 事業費	6,440	
	(1) 命を大切に する心を育む 県民運動推進 会議・フォー ラム開催事業 費	2,320	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他 人への思いやりを持ち、たくましく生きていけ るよう、県民一体となり、命を大切に する心を育む県民運動を展開するための推進 会議及びフォーラムの開催等に要する経費
	(2) 命を大切に する心を育む 絆プロジェクト 事業費	4,120	命を大切に する心を育む県民運動の推進・定 着を図るため、子どもたちと地域との交流体験 活動や「笑顔の未来へメッセージ作品」の公募・ 掲示等を行うのに要する経費
	子ども・若者を地 域で支える体制強 化事業費	3,368	ニート、ひきこもり、不登校など、様々な課 題を複合的に抱える子ども・若者を地域で支え る体制を強化するため、地域の関係機関、団体 等が参画する地域ネットワーク会議や合同相談 会の開催等を行うのに要する経費
	若者のサード・プ レイスづくり事業 費	5,856	若者が社会的な孤独・孤立に至らないよう地 域等の居場所づくりを促進するため、居場所づ くりの検討会議や動画配信による実践を行うと ともに、若者を支援する人材を育成する研修会 等を実施するのに要する経費
	支援につなげる女 性総合案内事業費	2,078	孤独・孤立に悩む女性が適切な相談・支援を 受けられる体制の構築を図るため、相談窓口や 支援機関の連携・協力に向けた連絡会議を開催 するとともに、適切な相談窓口や支援機関を周 知するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり環境人財育成推進事業費	18,083	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人材の育成と脱炭素社会に資する調査研究を行うとともに、多様な団体において環境配慮行動の拡大に向けたモデル事業を実施するのに要する経費
	ごみゼロあおもり・3 R 推進事業費	10,683	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、一人一日当たりのごみ排出量の減少に向け、市町村等と連携したキャンペーンの展開、小学生を対象とした家庭での3 R チャレンジ、量販店等と連携した食品ロス削減、市町村と民間事業者による3 R 推進のネットワークづくり等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,249 ◦ 「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業費 9,434
	高濃度 P C B 廃棄物処分等措置実施事業費	66,235	P C B 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、高濃度 P C B 廃棄物の処分期限を経過しても処分を行わない保管事業者への改善命令を行うとともに、保管事業者が命令に違反した場合や不明・不存在の場合に行政代執行により高濃度 P C B 廃棄物の処分等を行うのに要する経費
	高濃度 P C B 廃棄物等適正処理指導強化事業費	4,131	P C B 廃棄物の適正な処分を促進するため、不適正保管に対する指導及び周辺環境への影響把握等を行うのに要する経費
	低濃度 P C B 早期処理促進事業費 (新規)	23,664	低濃度 P C B 廃棄物の期限内処分を促進するため、低濃度 P C B 廃棄物・使用製品の保管・処分状況等に係る調査を実施するとともに、保管事業所への立入検査を通じた指導・助言等を行うのに要する経費
	県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	8,148	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 1,628 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 5,005 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,515
	県境不法投棄対策事業費	43,299	<p>本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染地下水の浄化、環境モニタリング等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 735 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 28,044 ◦ 環境モニタリング調査費 14,520
	県境不法投棄現場周辺対策事業費	440 (債務負担行為設定額 3,000,000)	
	(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	440	環境再生計画に基づく現場跡地の管理に要する経費
	(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	440 (債務負担行為設定額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る原状回復対策の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
	白神山地世界自然遺産登録30周年記念事業費（新規）	28,305	自然保護思想の啓発と白神山地地域の持続的発展を図るため、世界自然遺産登録30周年を契機とした各種記念イベントを展開するとともに、白神山地における校外学習や企業の環境保全研修プログラムの創出等を行うのに要する経費
	自然と生活を守る大型獣管理対策事業費	24,717	ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、関係機関との連携強化、指定管理鳥獣の捕獲、目撃情報提供体制の構築、狩猟者の技術向上等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 商工労働部 農林水産部 エネルギー 総合対策局	地域脱炭素総合対策関連経費（将来対応分）（新規）	289,599	2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けて、産業、家庭、運輸など各部門における二酸化炭素の排出抑制や再造林等による吸収源対策、グリーン成長戦略関連産業の振興等を推進するのに要する経費
	(1) 企業の脱炭素シフト促進事業費	11,781	県内企業の脱炭素経営を促進するため、金融機関や事業者支援機関等との勉強会を開催するとともに、経営者向けの環境経営セミナーや省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行うのに要する経費
	(2) 中小企業等グリーントランスフォーメーション推進事業費	71,158	産業部門における脱炭素化の推進を図るため、県内中小企業の経営者の意識啓発や脱炭素化と生産性向上に向けた経営計画の策定及び設備の導入に対して支援するとともに、県内企業のグリーン成長戦略関連産業への参入可能性を調査・検討するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助 52,938 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (一社)県工業会 <li style="padding-left: 20px;">事業実施主体 中小企業者 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 18,220
	(3) 積雪寒冷地に対応した再エネ熱・省エネ導入支援事業費	13,966	再エネ熱・省エネ導入による民生部門における脱炭素化の推進を図るため、施工事業者を対象として技術に関する講習会等を開催するとともに、医療・福祉施設等における計画の策定及び設備の導入に対して支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 積雪寒冷地に対応した再エネ熱・省エネ導入支援事業費補助 6,000 <li style="padding-left: 20px;">事業実施主体 県内企業・団体 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{2}{3}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 3,000 ◦ 県推進事業費 7,966
	(4) 住まいと暮らしの脱炭素推進事業費	7,982	家庭部門の二酸化炭素排出量を減少させるため、住宅の高断熱化に向けた普及啓発イベントや省エネ性能の高い家電への買い替えキャンペーンを実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業費	9,517	運輸部門の二酸化炭素排出量を減少させるため、宅配便の再配達減少に向けた協議会を設置し、必要な取組を実施・検証するとともに、交通事業者等と連携してスマートムーブの促進に向けた広報活動等を実施するのに要する経費
	(6) 持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業費	175,195	<p>再造林の着実な実施と意欲ある林業事業体による森林の集約化を推進するため、森林の集約化及び再造林の低コスト化の取組に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業費補助 174,600 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 林業事業体 補助対象面積 200ha 補 助 率 定額 補 助 単 価 <ul style="list-style-type: none"> 森林集約化支援 73千円/ha 低コスト再造林支援 800千円/ha ◦ 県推進事務費 595
環境生活部 警察本部	青少年のネットセーフティ加速化事業費 (新規)	5,632	青少年の安全・安心なインターネット利用環境づくりを推進するため、家庭のネットルールづくりに向けたハンドブックの作成や民間事業者等と連携した啓発、高校生を対象とした研修会や広報活動等を行うのに要する経費
総 務 部 健康福祉部	社会保障関係費	85,951,835	<p>介護保険関連経費 22,659,785</p> <p>後期高齢者医療関連経費 17,922,211</p> <p>国民健康保険関連経費 12,727,228</p> <p>児童手当等負担金 2,178,946</p> <p>教育・保育給付費負担金 (P 50参照) 12,389,919</p> <p>子育て支援施設等利用給付費負担金 (P 50参照) 125,997</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費補助 (P 50参照) 1,662,347</p> <p>障害者自立支援給付費関連経費 11,629,796</p> <p>県立病院負担金 (社会保障関係費分) (P 54参照) 2,959,253</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			私立専修学校授業料等減免事業費補助（P 5 参照） 179,340 県立保健大学就学支援事業費 64,673 その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く） 1,452,340
健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対応関連経費	41,558,113 （うち4年度2月補正計上額） 93,830	
	(1) 受診・相談センター相談体制強化事業費	61,476	各保健所に設置した受診・相談センターの相談体制を強化するのに要する経費
	(2) 新型コロナウイルス感染症コールセンター設置運営事業費	104,526	24時間体制の相談窓口であるコールセンターを設置・運営するのに要する経費
	(3) 保健所感染症対策体制強化事業費	588,642	クラスタ発生時等の感染症対策業務を円滑に行うため、保健所の職員体制等を強化するのに要する経費 ・保健所感染症対策体制強化事業費補助 506,199 補助金交付先 市 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$) ・県事業費 82,443
	(4) 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	3,152,170	青森県臨時Webキット検査センターを運営するとともに、医療機関、薬局、民間検査機関等において抗原検査等を実施するのに要する経費
	(5) 地域外来・検査センター設置運営事業費	23,764	検体採取を集中的に実施する地域外来・検査センターを設置・運営するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 感染症患者 医療費	442,398	感染症法の規定により、知事が入院勧告・措置等をした新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費公費負担に要する経費
	(7) 新型コロナ ウイルス感染 症対策設備等 整備事業費補 助	1,221,124	新型コロナウイルス感染症に対応する医療機 関の医療設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)
	(8) 新型コロナ ウイルス感染 症入院患者病 床確保事業費	28,445,827	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の 確保及び臨時の医療施設の設置・運営に要する 経費 。新型コロナウイルス感染症入院患者病床確 保事業費補助 27,446,767 補助金交付先 医療機関 補 助 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) 。県事業費 999,060
	(9) 新型コロナ ウイルス感染 症軽症者等受 入体制確保事 業費	4,556,033	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養 のため、宿泊施設の確保や青森県自宅療養者サ ポートセンターの運営等を行うのに要する経費 。新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体 制確保事業費補助 687,969 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$) 。県事業費 3,868,064
	(10) 新型コロナ ウイルス感染 症対応医療従 事者宿泊施設 確保支援事業 費補助	29,172	入院患者への対応に伴い深夜勤務となる医療 従事者の宿泊施設を確保するのに要する経費に 対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)
	(11) 新型コロナ ウイルス感染 症患者対応医 療機関感染防 止対策事業費 補助	112,728	新型コロナウイルス感染症患者の診察等を行 う医療機関の消毒に要する経費に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(12) 青森県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議設置事業費	3,567	新型コロナウイルス感染症対策に関する医学的見地からの助言等を行う専門家会議を設置するのに要する経費
	(13) 新型コロナウイルス感染症対策専門家派遣事業費	98,797	<p>クラスター等が発生した医療機関や施設等に感染症対策に係る専門家や医師・看護師等の医療チームを派遣するのに要する経費</p> <p>◦新型コロナウイルス感染症対策専門家派遣事業費補助 9,884</p> <p>補助金交付先 市</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p> <p>◦県事業費 88,913</p>
	(14) 青森県新型コロナウイルス感染症医療対策会議設置運営事業費	5,167	医療提供体制の確保及び対策の充実を図るための新型コロナウイルス感染症医療対策会議を設置するのに要する経費
	(15) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	160,137	県内における迅速かつ確実なワクチン接種体制の確保を図るため、ワクチンの流通調整やワクチン接種センターの設置・運営、専門的相談体制の確保、住民への広報等を行うのに要する経費
	(16) 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助	1,069,478	<p>ワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣や医療機関における個別接種体制の強化等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 医療機関、中小企業等</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p>
	(17) 新型コロナウイルスワクチン接種会場設置運営事業費	228,163	ワクチン接種を円滑に実施するため、県による広域接種会場を設置・運営するのに要する経費
	(18) 飲食店感染防止対策認証事業費	147,761	飲食店における感染防止対策の徹底を図るため、県による第三者認証制度や飲食店の見回り調査等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 飲食店感染防止対策認証取得促進事業費補助 27,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 飲食事業者 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$、$\frac{3}{4}$ <li style="padding-left: 20px;">補助限度額 10万円/店、30万円/店 ◦ 県推進事業費 120,761
	(19) 保健医療調整本部事務費	45,559	県内の保健医療活動の総合調整を行う保健医療調整本部と保健医療現地調整本部の運営に要する経費
	(20) 社会福祉施設等感染防止対策等支援事業費	1,061,624 (うち4年度2月補正計上額 93,830)	<p>社会福祉施設等における感染予防に必要な備品や設備の確保、感染症が発生した施設の職場環境の復旧・改善等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 社会福祉施設等の応援職員派遣支援事業費 4,810 ◦ 保護施設等感染拡大防止対策事業費補助 1,500 ◦ 介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助 279,468 ◦ 介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業費補助 642,732 ◦ 放課後児童健全育成事業費補助（感染症対策分） 9,601 ◦ 地域子育て支援事業費補助（感染症対策分）（4年度2月補正計上） 53,712 ◦ 児童養護施設等環境改善事業費（4年度2月補正計上） 15,700 ◦ 認可外保育施設環境改善事業費補助（4年度2月補正計上） 9,100 ◦ 児童福祉施設等代替職員設置費補助 549 ◦ 一時保護所等体制強化事業費（4年度2月補正計上） 4,897 ◦ 障害福祉サービス等継続支援事業費補助 38,153 <li style="padding-left: 40px;">（うち4年度2月補正計上額10,421） ◦ クラスター発生事業所等職員の心のケア事業費 1,402

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	複数法人連携による地域貢献協働事業費補助	14,000	<p>社会福祉法人等による地域における公益的な取組を促進するため、複数法人による連携プラットフォームの設置や協働事業の立ち上げ等を行うのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人等</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>
	重層的支援体制整備支援事業費	1,396	<p>地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する重層的な相談支援体制の構築を図るため、市町村の体制整備を担う人材の養成研修を実施するのに要する経費</p>
	生活困窮者自立支援法関連経費	215,285	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、就労準備支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活困窮者自立支援事業費 67,295 ◦ 住居確保給付金（新型コロナウイルス感染症対応分） 4,536 ◦ 被保護者・生活困窮者就労準備支援事業費 25,557 ◦ 生活困窮世帯児童等学習支援事業費（P46参照） 15,481 ◦ 生活困窮者家計改善支援事業費 7,256 ◦ 生活福祉資金貸付費補助 16,146 ◦ 生活困窮者自立支援制度従事者養成研修事業費 870 ◦ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付費補助 3,772 ◦ 日常生活自立支援事業費補助 74,372 <p>※補助金交付先は県社会福祉協議会、補助率は$\frac{10}{10}$（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ひとり親家庭住宅 支援資金貸付事業 費補助	5,972	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援する ための住宅支援資金貸付の実施に要する経費に 対する補助 補助金交付先 社会福祉法人等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$)
	がん対策重点推進 事業費	80,305	
	(1) がん検診受 診環境整備事 業費（新規）	9,773	がん死亡率の減少に向けたがん検診の受診率 の向上を図るため、事業所へのがん検診相談員 の派遣や子育て世代の受診を促進するための環 境整備を行うのに要する経費
	(2) がん診療連 携拠点病院等 機能強化事業 費	45,000	がん診療連携拠点病院等に求められる相談支 援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材 養成等の実施に対する支援等に要する経費 。がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 9,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 。地域がん診療病院機能強化事業費補助 16,000 補助金交付先 十和田市立中央病院、 むつ総合病院 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 。がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担 金（P54参照） 20,000 負担金交付先 県立中央病院
	(3) がん相談支 援・情報提供 推進事業費	5,922	がん患者等の不安軽減を図るため、がんに関 する正しい知識や県内のがん医療等の情報を発 信するとともに、がんピアサポーターのスキル アップ研修会を実施するのに要する経費
	(4) 全国がん登 録推進事業費	6,930	がん医療の質の向上、がんに関する情報提供 の充実及び科学的知見に基づいたがん対策のた めの全国がん登録の実施等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 大腸がん検診未受診者対策事業費	10,840	<p>本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 大腸がん検診未受診者対策事業費補助 10,822 <p style="text-align: center;">補助金交付先 市町村</p> <p style="text-align: center;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 18
	(6) あおもり型がん検診推進事業費	1,840	科学的根拠に基づいたがん検診の推進を図るため、市町村や検診機関を対象とした研修や指導助言等を行うのに要する経費
	肝炎特別対策事業費	106,207	
	(1) 肝炎治療医療費助成事業費	82,563	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
	(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業費	6,052	肝がん・重度肝硬変の予後の改善や生活の質の向上、再発の抑制を図るため、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対する通院及び入院医療費の一部を助成するのに要する経費
	(3) 肝炎検査関連経費	6,335	<p>肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急肝炎検査事業費 4,329 ◦ 肝炎ウイルス検査陽性者初回精密検査費助成事業費 568 ◦ 職域肝炎ウイルス検査費助成事業費 1,248 ◦ 肝炎ウイルス陽性者定期検査費助成事業費 190

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 肝疾患診療 連携拠点病院 事業費補助	11,257	肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘前大学医学部附属病院 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	糖尿病予防啓発運動推進事業費	2,279	糖尿病に関する正しい知識を県民に浸透させ、糖尿病の発症及び重症化の予防を図るため、全県的なキャンペーンを展開するとともに、普及啓発手法の効果検証を行うのに要する経費
	あおり型健康経営支援事業費	3,766	青森県健康経営事業所の認定拡大を図るため、認定取得及び認定更新に向けた研修会や制度を周知するリーフレットの作成等を行うのに要する経費
	若年世代に向けた野菜摂取促進事業費	7,664	食生活を通じた健康づくりを推進するため、若年世代を対象とした野菜摂取促進に向けたセミナーや啓発キャンペーン等を実施するのに要する経費
	Q O L 健診県内展開検証事業費	7,796	県民の健康的な生活習慣づくりを推進するため、弘前大学 C O I が開発した「Q O L 健診（啓発型健診）」の本県の実情に合った展開方法を検証するとともに、事業所等を対象としたセミナーや P R ガイドの作成等を行うのに要する経費
	循環器病対策推進事業費	4,801	青森県循環器病対策推進計画に基づく取組を推進するための協議会を開催するとともに、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を行うのに要する経費
	歯と口の健康づくり推進事業費	11,464	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び市町村・高齢者施設等への訪問指導等を行うのに要する経費
	難病対策費	2,087,706	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 難病特定医療費 2,087,005 ◦ 特定疾患治療研究事業費 701

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	骨髄ドナー助成事業費補助	770	<p>骨髄バンク事業における骨髄等提供環境の充実を図るため、提供時の骨髄ドナー及びドナー特別休暇を利用した場合の勤務先に助成するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村$\frac{1}{2}$) 補助限度額 骨髄ドナー 7日間を上限として1日当たり1万円(ドナー特別休暇制度がない場合に限る) 勤務先 7日間を上限として1日当たり5千円</p>
	医師確保対策関連経費	598,570 (債務負担行為設定額 27,000)	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	134,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師修学資金貸付金	17,046 (債務負担行為設定額 27,000)	<p>本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費</p> <p>貸与対象人員 9人(うち新規分は県外大学進学者3人)</p>
	(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	118,262	<p>弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村$\frac{1}{2}$) ただし、当面の間は$\frac{3}{4}$ (ほかに市町村$\frac{1}{4}$)</p>
	(4) 地域医療支援センター事業費	87,564	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療支援センター設置運営事業費 55,788 ◦ 医師偏在対策事業費 2,465 ◦ 医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業費 20,499 ◦ へき地医療支援機構運営事業費 334 ◦ 地域医療を担う人材育成事業費 4,429 ◦ 若手医師フォローアップ事業費 3,207 ◦ 新たな専門医制度対策事業費 842
	(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	105,000	<p>地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院にへき地等地域医療、周産期医療、障害児医療及び脳神経外科専門医を志す医師を確保・育成するための研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制及び下北地域の安定的な医療提供体制の確保の取組を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療推進事業費 70,000 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 八戸市立市民病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市$\frac{1}{2}$) ◦ 下北圏域医療提供体制確保特別対策事業費補助 25,000 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	14,256	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
	(7) 医師相談窓口設置事業費	4,404	県内医師が継続して働き続ける環境づくりを推進するため、医師相談窓口を設置・運営するのに要する経費
	(8) 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助	118,038	<p>医師の働き方改革を推進するため、医療機関が勤務医の労働時間短縮に向けた取組を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	看護職員資格取得 特別対策事業費	14,115	看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付けを支援するのに要する経費 ○ 看護職員資格取得特別対策事業費補助 13,358 補助金交付先 (公社)県医師会 事業実施主体 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ○ 県推進事業費 757
	ドクターヘリ運航 関連経費	585,639	
	(1) ドクターヘリ 運航事業費	572,267	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費
	(2) ドクターヘリ 運航維持管理費負担金	13,372	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
	有床診療所等スプリンクラー等施設 整備費補助	76,674	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 有床診療所等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ）
	ハイリスク妊産婦 アクセス支援事業 費補助	2,700	安全安心に分べんできる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 対 象 者 ハイリスク妊産婦等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{2}$ ） 補 助 限 度 額 1人当たり5万円
	病床数適正化推進 事業費補助	273,600	地域医療構想の推進に向け、医療機関が稼働病床を一定以上削減することに伴う、医療機関の減収相当額等に対する補助 補助金交付先 医療機関 補 助 率 定額

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	I C T活用遠隔・在宅医療等支援関連経費	29,920	
	(1) へき地等地域医療支援対策事業費	15,420	<p>へき地等における住民が安心して医療を受け続けられる環境を整備するため、I C Tの活用による遠隔・在宅医療に対する取組を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ へき地等地域医療支援対策事業費補助 15,000 補助金交付先 市町村等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 420
	(2) オンライン診療設備整備費補助	14,500	<p>医療機関における院内感染の防止や遠隔医療の推進を図るためのオンライン診療の導入に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	地域医療介護総合確保基金関連経費	9,261,709 (債務負担行為設定額 13,488)	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組を充実・強化するのに要する経費</p>
	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	4,476,055	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費</p>
	(2) 地域医療介護総合確保対策事業費（医療分）	1,852,129 (債務負担行為設定額 13,488)	<p>地域医療構想推進費 1,974</p> <p>病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 785,699</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 回復期病床転換分 350,000 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 在宅医療推進分 30,000 補助金交付先 在宅医療等を提供する医療機関等 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦用途変更等分 167,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦改築分 238,699 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$
			病床機能分化・連携推進施設設備整備費負担金 (P 54参照) 2,000 負担金交付先 県立中央病院
			病床数適正化推進事業費補助 (P 35参照) 273,600
			在宅医療多職種連携研修事業費 4,000
			若手医師に対する在宅医療研修事業費 552
			モバイル I C Tによる救急医療情報共有体制整備事業費補助(新規) 10,879
			<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$
			訪問看護推進事業費 2,747
			訪問看護総合支援センター事業費(新規) 15,739
			在宅歯科医療連携室整備事業費 3,511
			へき地等地域医療支援対策事業費(P 36参照) 15,420
			在宅医療推進医療クラーク導入事業費補助 6,000
			<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 在宅医療の拡大に取り組む診療所 補 助 率 $\frac{1}{2}$
			在宅医療推進事業費 23,930
			<ul style="list-style-type: none"> ◦在宅医療専門研修事業費 21,000 ◦新人訪問看護職員研修事業費補助 2,930 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 訪問看護ステーション 補 助 率 $\frac{1}{2}$
			青森県小児在宅支援センター運営事業費(P 52参照) 40,800
			歯科衛生士復職支援・離職防止等推進事業費 1,374

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助（P33参照） 118,262
			地域医療支援センター事業費（P33参照） 87,564
			地域で活躍する良医育成推進事業費（P34参照） 105,000
			産科医確保支援事業費補助 21,994
			補助金交付先 分娩手当を支給する病院等
			補 助 率 $\frac{1}{3}$
			産科医確保支援事業費負担金（P54参照） 2,120
			負担金交付先 県立中央病院
			新生児医療担当医確保支援事業費補助 423
			補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院
			補 助 率 $\frac{1}{3}$
			新生児医療担当医確保支援事業費負担金（P54参照） 486
			負担金交付先 県立中央病院
			新興・再興感染症対策研修事業費 913
			医師相談窓口設置事業費（P34参照） 4,404
			医療勤務環境改善支援センター運営事業費（P34参照） 14,256
			小児救急医療支援実施事業運営費補助 12,018
			補助金交付先 市
			補 助 率 $\frac{2}{3}$
			子ども医療電話相談事業費 16,581
			病院内保育所運営費補助 5,619
			補助金交付先 民間立病院及び診療所
			補 助 率 $\frac{1}{3}$
			看護師等修学資金貸付金 18,336
			（債務負担行為設定額 13,488）
			看護師等確保・資質向上推進事業費 4,062
			新人看護職員研修事業費補助 12,063
			補助金交付先 医療機関
			補 助 率 $\frac{1}{2}$
			新人看護職員研修事業費負担金（P54参照） 1,234

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			負担金交付先 県立中央病院、県立つくしが丘病院 新人看護職員離職防止・定着促進事業費 885 看護教員養成講習会参加支援事業費補助 972 補助金交付先 看護師等養成所 補 助 率 定額 認定看護師等育成支援事業費補助 6,800 補助金交付先 医療機関 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 看護師等養成所運営費補助 106,977 補助金交付先 看護師等養成所 補 助 率 定額 ナースセンター事業費 4,897 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助（P34参照） 118,038
	(3) 地域医療介護総合確保対策事業費（介護分）	2,933,525	地域密着型サービス等提供施設整備費補助 704,899 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 定額 施設開設準備経費等支援事業費補助 710,611 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 定額 介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業費補助 500 補助金交付先 市町村 補 助 率 定額 介護施設等における看取り環境整備推進事業費補助 31,500 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 定額 介護職員の宿舍施設整備事業費補助 99,864 補助金交付先 市町村、社会福祉法人、医療法人等 補 助 率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			定期借地権設定のための一時金の支援事業費補助（新規） 9,450 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$
			介護施設等における感染拡大防止対策事業費補助（P 28参照） 279,468
			介護職の魅力発信事業費補助 2,165 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補助率 $\frac{10}{10}$
			介護体験型理解促進事業費 5,928
			地域で取り組む介護人材養成確保推進事業費補助 3,390 補助金交付先 介護福祉士養成施設 補助率 $\frac{10}{10}$
			福祉・介護人材確保対策事業費 32,053 ○福祉・介護人材確保対策事業費補助 16,892 補助金交付先 県社会福祉協議会、介護福祉士養成施設等 補助率 $\frac{10}{10}$
			○県推進事業費 15,161
			介護人材発掘育成事業費 17,338
			福祉・介護人材マッチング機能強化事業費 9,530
			福祉系高校修学資金貸付事業費補助（P 44参照） 2,120
			介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助（P 45参照） 4,934
			外国人留学生奨学金給付等支援事業費補助 480 補助金交付先 市町村 補助事業者 介護事業所 補助率 $\frac{1}{3}$ （ほかに市町村 $\frac{1}{3}$ ）
			老人クラブ事務手続き等支援事業費補助 3,827 補助金交付先 (公財)県老人クラブ連合会 補助率 $\frac{10}{10}$
			介護生産性向上推進総合事業費（新規） 21,788
			介護人材育成認証評価制度事業費 18,619
			介護ロボット導入支援事業費補助 70,200 補助金交付先 介護事業所

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率 $\frac{3}{4}$、$\frac{1}{2}$ あおもりノーリフティングケア推進事業費 14,600</p> <p>介護事業所 I C T 導入支援事業費補助 93,600 補助金交付先 介護事業所</p> <p>補 助 率 $\frac{3}{4}$、$\frac{1}{2}$ 新介護職員応援イベント開催事業費 1,209 新採用介護職員人材育成・定着支援事業費補助 949</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護事業所内保育施設運営費補助 42,863 補助金交付先 介護事業所内保育施設を 設置・運営する法人</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業費補助 3,180</p> <p>補助金交付先 介護事業所 補 助 率 定額 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 3,000 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 定額 補助対象事業 介護技能向上のための集 団研修等の実施 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 6,543</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護サービス事業所等サービス提供体制確保事 業費補助 (P28参照) 642,732 アセッサー講習受講支援事業費補助 1,295 補助金交付先 介護事業所 補 助 率 $\frac{10}{10}$ チームワーク強化支援事業費補助 1,726 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護職員階層別研修事業費補助 3,000 補助金交付先 (公社)県老人福祉協会</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 初任者・中堅職員・管理者向けの研修の実施 介護施設等における防災リーダー養成事業費 2,260</p> <p>介護現場におけるハラスメント対策事業費補助 (新規) 738</p> <p>補助金交付先 (一社)県介護福祉士会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 介護支援専門員資質向上事業費 15,201 。介護支援専門員資質向上事業費補助 9,679 補助金交付先 (公社)県介護支援専門員協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 。県推進事業費 5,522</p> <p>認知症サポート医養成事業費 2,284 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援 推進員育成事業費 3,172 認知症対応力向上研修事業費 6,444 介護従事者向け認知症介護研修事業費 241 認知症サポーター活動促進事業費 496 地域における認知症施策の底上げ・充実のため の重点支援事業費 880 市民後見推進事業費補助 2,372 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (複数市町村による共 同実施の場合$\frac{2}{3}$) 介護従事者向け権利擁護研修事業費補助 923 補助金交付先 (公社)県社会福祉士会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 介護従事者向けの権利擁 護、虐待防止等の研修の 実施 看護職員向け高齢者権利擁護等研修事業費補助 512 補助金交付先 (公社)県看護協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助対象事業 介護サービスに従事する 看護職員等向けの権利擁 護、虐待防止等の研修の 実施</p> <p>介護職員等医療的ケア研修事業費 21,416 医療介護連携推進事業費 3,569 介護施設における医療介護連携人材養成事業費 補助 8,239</p> <p>補助金交付先 (公社)県医師会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 介護職員の准看護師資格 取得のための修学資金貸 付の実施</p> <p>行政・地域・多職種連携による青森県型地域共 生社会推進事業費(新規) (P15参照) 16,771 介護施設における看護職員の資質向上推進事業 費補助 1,505</p> <p>補助金交付先 (公社)県看護協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象事業 認定看護師による介護施 設の訪問研修の実施</p> <p>地域包括支援センター職員等研修事業費 1,099 訪問介護サービス提供責任者研修事業費補助 647</p> <p>補助金交付先 (公社)県老人福祉協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会 設置費 1,395</p>
	<p>新型インフルエン ザ等対策推進事業 費</p>	<p>29,680</p>	<p>新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄及び医療提 供体制の整備等に要する経費</p>
	<p>食の安全を担う獣 医師確保対策事業 費</p>	<p>12,094 (債務負担 行為設定 額 12,960)</p>	<p>県の獣医師職員不足に対処するための修学資 金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流 会の開催及びネットワーク体制の整備に要する 経費</p> <p>○ 獣医師修学資金貸付金 10,800 貸与対象者 獣医系大学に在籍する 4年生以上の学生</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			貸与対象人員 5人 ◦ 県推進事業費 1,294
	生活基盤施設耐震 化等交付金	1,063,913	水道事業者の運営基盤を強化するため、水道 施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援する のに要する経費に対する交付金 交付金交付先 水道事業者（市町村、一 部事務組合） 交 付 率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ）、 $\frac{4}{10}$ （国 $\frac{4}{10}$ ）、 $\frac{1}{3}$ （国 $\frac{1}{3}$ ）、 $\frac{1}{4}$ （国 $\frac{1}{4}$ ）
	認知症の人の活躍 推進事業費	5,733	認知症の人の地域における活躍や社会参加を 推進するため、認知症ピアサポーターの養成や 活動の場づくりの検討及びモデル運用等を行う とともに、若年性認知症に関する普及啓発や研 修会を実施するのに要する経費
	介護福祉士修学資 金等貸付関連事業 費	12,237	地域の福祉・介護人材の着実な育成・確保を 図るため、一定期間県内において介護福祉士等 としての業務に就いた場合、返還が免除となる 介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付原資等を 支援するのに要する経費 ◦ 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 4,313 貸付対象者 県内の介護福祉士等養成 施設に入学する者、介護 職員として就職しようと する者 ◦ 福祉系高校修学資金貸付事業費補助 2,120 貸付対象者 県内の福祉系高校生 ◦ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 費補助 270 貸付対象者 福祉系高校修学資金を借 り受け、介護以外の障害 福祉等福祉分野の介護職 として就職した者 ◦ 障害福祉分野就職支援金貸付事業費補助 600

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>貸付対象者 障害福祉分野における介護・障害福祉職に新規参入した者</p> <p>○ 介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助 4,934</p> <p>※補助金交付先は県社会福祉協議会</p> <p>※補助率は$\frac{1}{10}$（ほかに国$\frac{9}{10}$）、$\frac{10}{10}$</p>
	高齢者のフレイル予防推進事業費	19,279	<p>高齢者のフレイル予防を推進するため、フレイル予防についての普及啓発や「つどいの場」の充実に向けた関係者情報交換会、ICTの活用によるフレイル予防の効果検証等を行うのに要する経費</p>
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	154,194 （うち4年度2月補正計上額） 138,294	<p>介護施設等における防災対策のための設備等の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 介護事業所</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$（国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$）</p>
	国民健康保険関連事業費 （国民健康保険特別会計）	121,781,376 （一般会計から特別会計への繰出金） 7,641,035	<p>国民健康保険の財政運営の責任主体として、保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成、その他保険事業を円滑に運営するのに要する経費</p> <p>○ 保険給付費等交付金 96,394,777</p> <p>○ 後期高齢者支援金等 18,370,560</p> <p>○ 前期高齢者納付金等 42,316</p> <p>○ 介護納付金 6,522,307</p> <p>○ 特別高額医療費共同事業費拠出金 275,496</p> <p>○ 国民健康保険財政安定化基金積立金 120</p> <p>○ 国民健康保険推進事業費 19,120</p> <p>○ 横断的データ分析に基づく保健事業充実強化事業費 156,680</p>
	青森福祉庁舎環境向上事業費(新規)	22,616 （債務負担行為設定額） 156,660	<p>青森福祉庁舎において、児童相談所一時保護所の個室化等に対応するための増築に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子どもの貧困対策 関連経費	179,537	
	(1) 子どもの貧 困対策推進事 業費	578	子どもの貧困対策を総合的に推進するための 計画の進捗管理に要する経費
	(2) 子どもの学 習支援等関連 経費	15,979	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困 窮世帯の児童等に対する学習講習会を実施する とともに、市町村が行う子どもの生活・学習支 援事業を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦生活困窮世帯児童等学習支援事業費 15,481 ◦ひとり親家庭等生活向上事業費補助 498 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	(3) 子どもの未 来応援ネット ワーク強化事 業費	10,228	様々な課題を抱える子どもや保護者へ支援が 届くようにするため、子どもの貧困対策に関す るネットワーク会議を開催するとともに、子ど もの居場所づくりに向けた研修会や子どもの生 活実態調査を実施するのに要する経費
	(4) 家庭福祉対 策教育支援貸 付事業費補助	73,755	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確 保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を 満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる受 験費用等の一時的経費を支援するための奨学金 制度の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 (公財)県育英奨学会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助対象経費 大学に進学する生徒に対 する受験費用等の一時的 経費の貸付原資及び事務 費 貸 与 金 額 60万円／人以内 ※大学を卒業後、県内に就業・居住し一定 の条件を満たす場合全額返還免除
	(5) 看護職員資 格取得特別対 策事業費	14,115	(P 35参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 仕事と子育ての両立に向けたひとり親家庭サポート促進事業費	12,363	ひとり親家庭等の自立に向けた相談・支援体制の強化を図るため、ワンストップ相談体制の構築、弁護士等の専門相談員の配置、各種媒体を活用した相談窓口等の周知、ひとり親に対する保育園等への送迎・一時保育支援等を行うのに要する経費
	(7) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	927	ひとり親家庭等の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上の研修を実施するとともに、制度を広く周知するパンフレットの作成・配布等を行うのに要する経費
	(8) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	23,296	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費
	(9) 母子家庭等自立支援給付事業費	15,020	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 母子家庭等自立支援給付費補助 14,901 ◦ 県事務費 119
	(10) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	1,420	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助 補助金交付先 県社会福祉協議会 補助率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国 $\frac{9}{10}$) 補助対象経費 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学する者に対する入学準備金等の貸付原資及び事務費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(11) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助	5,972	(P30参照)
	(12) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	450	<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子</p> <p>補 助 率 定額 (国 $\frac{3}{4}$、県 $\frac{1}{4}$)</p>
	(13) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	3,800	<p>児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 児童養護施設等を設置する社会福祉法人及び里親</p> <p>補 助 率 定額</p>
	(14) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	1,634	<p>児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学に当たり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国 $\frac{9}{10}$)</p> <p>補助対象経費 住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な児童養護施設退所者等に対する家賃相当額等の貸付原資及び事務費</p>
	ヤングケアラー支援体制構築事業費	14,534	<p>実態が表面化しにくいヤングケアラーについて、福祉、介護、医療、教育等の関係機関が連携した支援体制を構築するとともに、関係機関職員を対象としたセミナーやピアサポーターによる相談支援を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子ども・子育て環境整備事業費 (新規)	18,561	安心して生活できる子ども・子育て環境を整備するため、県民の意識やニーズ等を把握する調査を実施するとともに、子育てに関する情報等を集約した総合サイトの構築、市町村の子ども家庭総合支援拠点やこども家庭センターの設置に向けた研修会、アドバイザーの派遣等を行うのに要する経費
	出産・子育て応援事業費 (新規)	1,903,357 (うち4年度2月補正計上額 1,393,909)	<p>妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を推進するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る「経済的支援」を一体として実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産・子育て応援事業費補助 1,859,471 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{5}{6}$ (国$\frac{2}{3}$、県$\frac{1}{6}$)、 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$)、 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ○ 県推進事業費 43,886
	あおもり結婚ムーブメント創出事業費 (新規)	50,113	社会全体での結婚支援を総合的に推進するため、市町村や民間団体と連携し、結婚応援イベントの開催や婚活イベントモデルの構築、結婚支援情報誌の作成に取り組むとともに、結婚を希望する男女のマッチングシステムの運営等を行うのに要する経費
	子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助	60,196	<p>市町村が行う結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストの軽減に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$)、$\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業費	772	従業員等の結婚から子育ての希望の実現を目指し、働きやすい環境づくりを推進する企業を認証するあおもり働き方改革推進企業認証制度を実施するのに要する経費
	保育サービス事業所等認証評価制度事業費	2,555	保育所等を経営する法人の職員処遇や職場環境の改善及び保育サービスの充実等に関する取組等を評価する保育サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費
	保育士・保育所支援センター事業費	20,844	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育士等の相談支援、保育士研修等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
	保育士修学資金等貸付事業費補助	74,830 (うち4年度2月補正計上額 66,364)	<p>国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$、県 $\frac{1}{10}$) 補助対象経費 保育士の資格取得に要する修学資金、再就職のための準備金、ファミリーサポート事業等の利用料金の貸付原資及び事務費</p>
	教育・保育給付費負担金	12,389,919	<p>子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 市町村 負 担 率 $\frac{1}{4}$、$\frac{1}{2}$</p>
	子育て支援施設等利用給付費負担金	125,997	<p>幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等の運営に要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 市町村 負 担 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)</p>
	地域子ども・子育て支援事業費補助	1,662,347	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 放課後児童健全育成事業費補助 828,408 ◦ 地域子育て支援事業費補助 833,939 ※補助金交付先は市町村、補助率は $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）、 $\frac{1}{6}$ （ほかに国 $\frac{2}{3}$ ）
	保育料軽減事業費補助	60,803	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容 第 4 階 層 第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額
	乳幼児はつらつ育成事業費補助	701,313	乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 対 象 者 就学前児童
	妊娠SOS相談支援事業費（新規）	13,038	予期せぬ妊娠等により身体的・精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、専門職による窓口相談やアウトリーチによる相談等を実施するのに要する経費
	医療的ケア児関連事業費	80,068	医療的ケア児とその家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、「青森県小児在宅支援センター」を運営し、家族や関係機関への相談・情報提供・人材育成等の支援体制を強化するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターや看護師等の確保・育成、短期入所施設の開設促進、保育所等の受入体制の整備等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 医療的ケア児支援体制検討部会設置事業費 878 ◦ 青森県小児在宅支援センター運営事業費 40,800 ◦ 医療的ケア児支援地域展開促進事業費 12,799 ◦ 医療的ケア児支援ネットワーク促進事業費 1,077 ◦ 医療的ケア児保育所等受入促進事業費 2,972 ◦ 医療的ケア児保育支援事業費補助 21,542 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{5}{6}$ (国 $\frac{2}{3}$、県 $\frac{1}{6}$)、 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{4}$)</p>
	発達障害者支援センター関連事業費	64,129	<p>発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所を設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修及び初診待機解消モデル事業等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 発達障害者支援センター運営事業費 56,001 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 8,128
	障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業費	2,797	<p>障害福祉サービス事業所等における職員処遇や職場環境の改善及び提供サービスの充実等に関する取組等を評価する障害福祉サービス事業所等認証評価制度を実施するのに要する経費</p>
	障害者意思疎通手段・手話言語普及啓発事業費	3,000	<p>障害者が意思疎通手段を利用しやすい環境づくりを推進するための研修会や動画配信等による普及啓発を行うのに要する経費</p>
	ねむのき会館改築事業費	240,020	<p>老朽化したねむのき会館の改築について、体育館の新築、プール解体等を行うのに要する経費</p> <p style="margin-left: 40px;">継続費設定分 181,453</p> <p style="margin-left: 40px;">全 体 計 画 令和5年度～6年度</p> <p style="margin-left: 40px;">全体事業費 451,627</p> <p style="margin-left: 40px;">単年度事業分 58,567</p> <p style="margin-left: 40px;">プール解体等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ひきこもり地域支援センター設置運営事業費	7,062	ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターによる相談支援、市町村の相談体制強化に向けた専門家チームの派遣、ひきこもり支援の人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
	自殺対策関連経費	78,537	
	(1) 県民のいのちを支え守るための重点対策事業費 (新規)	39,076	(P16参照)
	(2) 心のヘルスアップ事業費	363	自殺対策推進本部及び自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	2,526	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費
	(4) あおもりのちの電話相談事業費補助	1,832	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 NPO法人あおもりのちの電話 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	3,218	自殺に関する市町村への相談支援や地域の関係機関の連携調整、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費
	(6) 地域自殺対策強化事業費	31,522	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域自殺対策強化事業費補助 28,269 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)、$\frac{2}{3}$ (国$\frac{2}{3}$)、$\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 北東北自殺対策フォーラム開催費補助 602

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 民間団体 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$) 。県推進事業費 2,651
	県立中央病院費	4,275,217	
	(1) 負担金	4,075,217	不採算部門運営費 1,635,399 企業債等償還金 629,869 医療備品等整備費 9,440 共済組合長期追加費用 157,739 自治医科大学卒医師研修対策事業費 123,299 高度・先進医療等関連経費 55,562 新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費 1,463,909
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
	県立つくしが丘病院費	827,065	
	(1) 負担金	527,065	不採算部門運営費 457,379 企業債等償還金 53,609 医療備品等整備費 400 共済組合長期追加費用 15,418 新人看護職員研修事業費 259
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000
健康福祉部 教育委員会	県民の未来の健康 創造事業費（将来 対応分）（新規）	22,980	肥満傾向を改善し、「生涯健康」の基盤づくりを進めるため、児童生徒及びその保護者の生活習慣の実態を調査し、楽しく生活習慣を改善するための取組を検討するとともに、家庭と学校の両面からの生活習慣の改善に向けて、教員向けの研修会や家族で参加できる健康イベントを開催するのに要する経費
病 院 局 （病院事業 会計）	共同経営・統合新 病院基本構想・計 画策定等事業費	66,052	県と青森市の共同経営・統合新病院整備に向けた検討を行うとともに、共同経営・統合新病院基本構想・計画の策定に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明											
商工労働部	中小企業団体中央会補助	140,668	<p>中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業団体中央会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>											
	経営改善普及事業費補助	1,270,663	<p>商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会、商工会議所</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>											
	商工会連合会指定事業費補助	206,740	<p>商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>											
	持続可能な買い物支援サービス網構築事業費	19,205	<p>地域の食品スーパー等を核とした持続可能な買い物支援サービス網の構築を図るため、関係機関等による研究会を開催するとともに、交通手段を持たない買い物弱者に対する送迎サービスの実証及び効果検証等を行うのに要する経費</p>											
	制度金融実施費	56,526,000	<p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>55,758,000</td> <td>500億円</td> </tr> <tr> <td>うち感染症対策分</td> <td>35,951,000</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td>768,000</td> <td>30億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特別保証融資制度「経営安定化サポート資金『災害枠』」に新型コロナウイルス感染症対策のための融資枠40億円を確保</p> <p>※伴走支援型借換資金の融資枠70億円を確保</p>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	55,758,000	500億円	うち感染症対策分	35,951,000	100億円	中小企業団体中央会貸付金	768,000
区 分	貸付金	融資枠												
特別保証融資制度貸付金	55,758,000	500億円												
うち感染症対策分	35,951,000	100億円												
中小企業団体中央会貸付金	768,000	30億円												
新型コロナウイルス感染症金融対策関連経費	809,408	<p>青森県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金『災害枠』」のうち、新型コロナウイルス感染症対策分に係る貸付金利の一定期間無利子化及び信用保証料の軽減に要する経費に対する補助</p>												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助 768,872 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県内金融機関 利子補給率 当初3年間0.9% (国$\frac{10}{10}$又は県$\frac{10}{10}$) 対象事業者 令和2年度に一定の保証制度を申し込み、令和3年5月31日までに融資実行された中小企業者 ◦新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助 40,536 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県信用保証協会 補助率 保証料相当額の$\frac{3}{10}$ 対象事業者 一定の保証制度を適用した中小企業者
	特別保証融資制度 災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	20,757	<p>青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付金利の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 11,208 ◦青森県信用保証協会補助 9,549
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	100,333	<p>青森県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 県信用保証協会 補助率 保証料相当額の$\frac{3}{10}$ (金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合$\frac{4}{10}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり創業・起業支援強化事業費	27,461	創業・起業による多様な雇用の場の創出を図るため、女性やU I J ターン希望者等と先輩起業家との交流会を行うとともに、インキュベーションマネージャーによる県内外での伴走型個別支援や地域課題の解決に資するビジネスプランの構築支援等を行うのに要する経費
	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業費（新規）	14,533	中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、市町村と連携してマッチングのモデルを構築するとともに、事業承継の普及・促進に向けたセミナーやマスメディアを活用した情報発信等を行うのに要する経費
	あおもりクラフト販売体制構築事業費	11,795	地域資源を活用した産業の振興を図るため、工芸品販売の実践力を身に付けた人材を育成するとともに、首都圏ライフスタイルショップと連携した商品開発やテスト販売の支援等を行うのに要する経費
	食品事業者等販路開拓支援事業費	10,713	食品事業者等の販売力の向上を図るため、専門家による個別指導を行うとともに、ECサイトを活用したテスト販売の実施や展示会への出展を支援するのに要する経費
	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業費	15,678	神戸市の企業とのビジネス交流の推進を図るため、企業のニーズを調査し、県内企業とのマッチングを支援するとともに、メディア等を活用した情報発信、交流イベント、ビジネス連携モデルの創出等の取組を行うのに要する経費
	デジタル・グリーン関連産業誘致促進事業費	19,656	デジタル・グリーン関連産業の立地を推進するため、対象企業の立地意向調査を行い、展示会やオンライン等によるセールス活動を実施するとともに、県内オフィス物件等の情報発信や試行的なオフィスの提供等を行うのに要する経費
	食関連産業集積促進事業費	7,276	食関連産業の集積を促進するため、東北圏を市場とした企業への訪問を行うとともに、オンラインによるマッチングセミナーや展示会を活用したセールス活動を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																	
	物流関連拠点誘致促進事業費	5,191	物流関連拠点の立地を推進するため、県内外企業のニーズ調査に基づき、対象企業への企業訪問や展示会等におけるセールス活動を実施するのに要する経費																																	
	青森県産業立地促進費補助 (発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金活用事業)	820,361 (債務負担行為設定額 3,000,000)	<p>県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助</p> <p>対象企業 誘致企業、金矢工業団地又は青森中核工業団地に立地する県内企業、誘致企業等に建物及び設備をリースする企業</p> <p>補助率及び補助限度額</p> <p>新設分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助要件 (投資額及び雇用人数)</th> <th colspan="3">補助率及び補助限度額</th> </tr> <tr> <th>むつ小川原開発地区</th> <th>青森中核・金矢工業団地</th> <th>左記以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円以上かつ10人以上</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">$\frac{5}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上かつ20人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 5億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 3億円</td> </tr> <tr> <td>30億円以上かつ30人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 10億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 5億円</td> </tr> <tr> <td>60億円以上かつ60人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 15億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 8億円</td> </tr> <tr> <td>100億円以上かつ100人以上</td> <td>$\frac{10}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{20}{100}$ 20億円</td> <td>$\frac{10}{100}$ 10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増設分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助要件 (投資額及び雇用人数)</th> <th>補助率及び補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2億円以上かつ5人以上</td> <td style="text-align: center;">$\frac{5}{100}$ 5千万円</td> </tr> <tr> <td>4億円以上かつ10人以上</td> <td style="text-align: center;">$\frac{10}{100}$ 1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※増設分は、誘致企業が対象で1企業1回限り ※本社機能移転分は、補助要件を5千万円以上かつ2人以上に緩和し、全ての補助率に$\frac{5}{100}$上乘せする</p>	補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額			むつ小川原開発地区	青森中核・金矢工業団地	左記以外	1億円以上かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円			3億円以上かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円	30億円以上かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円	60億円以上かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円	100億円以上かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円	補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額	2億円以上かつ5人以上	$\frac{5}{100}$ 5千万円	4億円以上かつ10人以上	$\frac{10}{100}$ 1億円
補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額																																			
	むつ小川原開発地区	青森中核・金矢工業団地	左記以外																																	
1億円以上かつ10人以上	$\frac{5}{100}$ 3億円																																			
3億円以上かつ20人以上	$\frac{10}{100}$ 5億円	$\frac{20}{100}$ 5億円	$\frac{10}{100}$ 3億円																																	
30億円以上かつ30人以上	$\frac{10}{100}$ 10億円	$\frac{20}{100}$ 10億円	$\frac{10}{100}$ 5億円																																	
60億円以上かつ60人以上	$\frac{10}{100}$ 15億円	$\frac{20}{100}$ 15億円	$\frac{10}{100}$ 8億円																																	
100億円以上かつ100人以上	$\frac{10}{100}$ 20億円	$\frac{20}{100}$ 20億円	$\frac{10}{100}$ 10億円																																	
補助要件 (投資額及び雇用人数)	補助率及び補助限度額																																			
2億円以上かつ5人以上	$\frac{5}{100}$ 5千万円																																			
4億円以上かつ10人以上	$\frac{10}{100}$ 1億円																																			

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>※金矢工業団地に立地する場合、補助要件を1億円以上かつ5人以上に緩和する</p> <p>※サプライチェーンの再構築・分散及びBCP対策のための拠点整備は、新設1億円以上かつ10人以上の場合、補助率$\frac{15}{100}$、限度額3億円、新設3億円以上かつ20人以上の場合、補助率$\frac{20}{100}$、限度額10億円、増設1億円以上かつ5人以上の場合、補助率$\frac{15}{100}$、限度額5千万円</p> <p>※補助率及び補助限度額は、立地地区、業種、補助対象経費等により異なる場合もある</p>
	IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助	200,257 (債務負担行為設定額) 227,500	<p>IT・コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンター等を設置する企業に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦コンタクトセンター関連産業分 <ul style="list-style-type: none"> ・新設分 <p>補助金交付先 コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が5名以上の企業</p> <p>補 助 率</p> <p>回線使用料 $\frac{1}{2}$</p> <p>オフィス賃借料 $\frac{1}{4}$</p> <p>施設改修費 $\frac{1}{4}$</p> ・増設分 <p>補助金交付先 コンタクトセンターを設置する企業で県内からの常用雇用者数が50名以上増加する企業</p> <p>補 助 率</p> <p>オフィス賃借料 $\frac{1}{2}$</p> ◦情報システム・クリエイティブ関連産業分 <p>補助金交付先 オフィスを設置する企業で県内からの常用雇用者数が3名以上の企業</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 回 線 使 用 料 $\frac{1}{2}$ オフィス賃借料 $\frac{1}{2}$ 雇 用 奨 励 費 定額（常用雇用者数 3名以上の企業で地 元雇用1人につき30 万円）
	誘致企業本社機能 移転促進費補助 （債務負担行為）	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 30,000 \end{array} \right)$	本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の 転入に要する経費に対する補助 ・雇用奨励費分 補助金交付先 県内に本社機能を移転 する誘致企業で県内か らの常用雇用者数が2 名以上増加した企業 補 助 率 定額（地元雇用1人 につき50万円） 補 助 限 度 額 15,000 ・転入経費分 補助金交付先 県内に本社機能を移転 する誘致企業で県内か らの常用雇用者数が2 名以上増加又は県内に 2世帯以上転入した企 業 補 助 率 $\frac{1}{2}$ （1世帯につき50万 円を限度） 補 助 限 度 額 15,000
	むつ小川原開発地 区企業立地促進費 補助 （債務負担行為）	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 55,000 \end{array} \right)$	むつ小川原開発地区における企業立地の促進 を図るための同地区に立地する企業に対する補 助 補助金交付額 2,500円/m ² （ほかに国 同額）
	金矢工業団地立地 推進事業費	167,918	金矢工業団地の維持管理及び立地促進に要す る経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	誘致企業人財確保 P R 支援事業費 (新規)	9,831	誘致企業の定着や事業拡大を図るため、人材確保に向けた企業紹介動画を制作・発信するとともに、誘致企業 P R 冊子等による企業情報の提供等を行うのに要する経費
	青森ライフイノベーション戦略推進事業費	45,497	<p>本県の優位性を生かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、医療・介護現場の生産性・安全性の向上に資する製品開発支援、地域資源を生かした新たなヘルスケアサービスの創出、健康・美容分野における商品開発・海外展開支援等の取組を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 医福工連携推進事業費 13,374 ◦ 医福工連携推進事業費補助 3,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 1,000 ◦ 県推進事業費 10,374 ◦ ヘルスケアサービス推進事業費 17,028 ◦ モノ・コト健康美容産業振興事業費 13,887 ◦ ライフ関連産業基盤整備対策事業費 1,208
	アップサイクルビジネス創出事業費	9,255	本県由来の未利用資源を活用したアップサイクル（価値を高めたリサイクル）ビジネスの創出を図るための連携体制の構築や可能性調査、首都圏展示会への出展に要する経費
	あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業費	18,070	産学官金連携による新たなビジネスの創出を図るため、新ビジネスの創発に向けた研究会を開催するとともに、競争的研究資金の獲得に向けた人材育成やコーディネーターの設置等を行うのに要する経費
	デザイン等知財活用製品開発促進事業費	7,081	県内企業のデザイン等の知的財産を活用した新事業の創出と競争力強化を図るため、専門家チームによるデザイン（意匠）を活用した製品開発支援や海外知的財産アドバイザーによる海外展開支援を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	U I J ターン就職 対策関連経費	87,898	
	(1) あおもり移 住支援事業費	83,421	<p>東京圏からのU I J ターンによる中小企業の 人材確保と起業の促進を図るため、市町村が行 う移住支援事業及び民間団体等が行う起業支援 事業の支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 移住支援事業費 72,545 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援事業費補助 66,900 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$) 支援金対象者 東京圏から本県に移 住して中小企業等に 就職した者 支 援 金 額 1 世帯につき100万 円 (単身世帯の場合 60万円) ※18歳未満の世帯員 を帯同して移住す る場合は、18歳未 満の者1人につき 100万円を加算 ・ 移住支援事業事務費補助 1,248 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$) ・ 県推進事業費 4,397 <p>◦ 起業支援事業費 10,876</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 起業支援事業費補助 10,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) 支援金対象者 東京圏から本県に移 住して起業した者 支 援 金 額 200万円以内 (起業 に要する経費の$\frac{1}{2}$以 内) ・ 起業支援事業事務費補助 876 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) U I J ターン人材誘致促進事業費	4,477	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりU I J ターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
	若年者雇用対策関連経費	145,130	
	(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	94,100	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
	(2) 新卒者地元就職促進プロジェクト事業費	33,978	学生等の県内就職を促進するため、県内就職の魅力発信に賛同する企業の登録制度の実施、学生や保護者向け情報発信の強化、教育現場と企業とのマッチング促進、合同企業説明会の開催、複数企業が連携したインターシップ導入に向けた企業向けの勉強会等を行うのに要する経費
	(3) 若年者の県内定着促進事業費	17,052	若年者の県内定着を促進するため、高校生を対象とした県内企業のPRイベントや女子学生を対象とした意見交換会等を開催するとともに、小学生への県内企業の魅力の発信等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ジョブキッズあおもりコンソーシアム負担金 2,000 <li style="padding-left: 40px;">負担金交付先 ジョブキッズあおもりコンソーシアム ◦ 県推進事業費 15,052
	中高年就職支援事業費	8,126	中高年齢者の早期再就職を促進するため、「ネクストキャリアセンターあおもり」を運営し、関係機関と連携したキャリアカウンセリング等を行うとともに、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害者雇用対策関連経費	29,107	
	(1) 障害者雇用促進加速化事業費	3,418	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用事業所見学会、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための短期職場実習等を行うのに要する経費
	(2) 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業費	25,689	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	就職氷河期世代等就労支援事業費 (新規)	10,061	就職氷河期世代等の正規雇用の拡大や就労促進を図るため、求職者を対象とした講習会、県内企業に向けた正規雇用化好事例の発信、合同企業説明会やインターンシップ等を実施するのに要する経費
	中小企業採用活動デジタル化推進事業費	11,341	学生等の県内就職を促進するため、採用活動のデジタル化に向けたセミナーやウェブ合同企業説明会等を開催するとともに、オンラインインターンシッププログラムの構築・実証等を行うのに要する経費
	地域企業デジタル人材育成モデル構築事業費	6,563	県内企業におけるデジタル人材の育成を促進し、デジタル技術導入による生産性向上を図るため、デジタル人材の育成に向けたモデル的取組を実施し、普及に向けた報告会等を開催するのに要する経費
	成長分野雇用創出促進事業費補助 (債務負担行為) (新規)	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 100,000 \end{array} \right)$	<p>成長産業分野における雇用拡大を促進し、新型コロナウイルス感染症等の影響による離職者の雇用機会の創出を図るための一定以上の雇用を行う企業に対する補助</p> <p>補助金交付先 青森県産業立地促進費補助金の補助対象企業の指定等の要件を満たす企業で県内からの常用雇用者が50名以上増加する企業</p> <p>補助率 定額（地元雇用1人につき50万円）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	離職者等再就職訓練事業費	611,773	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
商工労働部 農林水産部	労働力確保体制強化事業費（将来対応分）（新規）	110,232	人口減少の進行に対応し、産業分野横断的な労働力確保体制の強化を図るため、労働力の最適配分の促進、潜在的労働力の活躍推進、多様な人材の受入環境整備、県外からの人材還流に向けた取組を展開するのに要する経費
	(1) 求職者・潜在的労働力の就労支援事業費	17,596	未就業の女性や高齢者等、潜在的労働力の就業促進を図るためのセミナー開催、ジョブカフェあおもりにおける相談支援体制の強化に要する経費
	(2) 事業所の人財確保支援事業費	55,825	<p>県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する支援窓口の設置、専門家等による相談対応、多様な働き方を可能とするための就労環境整備及び人材確保・定着に資する取組を支援するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材の雇用等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 企業の若手人財確保・定着支援事業費補助 5,000 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 中小企業者等 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 2em;">補 助 限 度 額 500 ◦ プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助 5,000 <li style="padding-left: 2em;">補助金交付先 中小企業者等 <li style="padding-left: 2em;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 2em;">補 助 限 度 額 500 ◦ 県推進事業費 45,825
	(3) 事業所と求職者のマッチング支援事業費	9,224	子育て中の女性をはじめとする潜在的労働力の就業促進と人材不足分野の業界・企業の人材確保を図るためのマッチングイベントの開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 県外からの人材還流事業費	21,526	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、LINEによる県内就職や県内企業に関する情報発信の効果を検証するとともに、県外大学等の在籍者に対する情報発信の強化等を行うのに要する経費
	(5) 農業分野における県外人材の受入体制づくり支援事業費	6,061	農業分野における労働力の確保を図るため、首都圏在住者を対象とした就農体験ツアーを実施するとともに、雇用就労モデルの検討や労働環境改善セミナー等を実施するのに要する経費
農林水産部	「攻めの農林水産業」推進事業費	9,758	令和6年度以降の次期「攻めの農林水産業」基本方針及び次期「青森県総合販売戦略」の策定や情報発信等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦次期「攻めの農林水産業」推進基本方針策定事業費（新規） 5,529 ◦総合販売戦略第4ステージ推進事業費 4,229
	「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業費	10,832	本県農林水産業への県内外からの就業者獲得を図るため、市町村、JA等との連携による推進体制を整備するとともに、具体的な就業モデルの動画等による効果的な情報発信を行うのに要する経費
	食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業費	5,698	山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくため、多様な活動主体による保全活動を促進するとともに、小学生を対象とした校外学習会等の開催を通じて次世代を担う人材の育成を図るのに要する経費
	「スマート農業」技術実装加速化推進事業費	6,082	農業の労働力不足に対応するため、野菜、果樹の生産現場のニーズに対応した技術・機械の開発を促進するとともに、経営規模別の導入効果の実証や生産者向けのセミナー、指導者育成のための研修会を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農林水産業関連施設整備事業費補助	1,798,688 (うち4年度2月補正計上額 1,427,216)	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 農産物等輸出拡大施設整備事業費補助(新規)(4年度2月補正計上) 814,598 補 助 率 $\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$) 強い農業づくり総合支援事業費補助(新規)(4年度2月補正計上) 500,000 補 助 率 $\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$) 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助(新規)(4年度2月補正計上) 112,618 補 助 率 $\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$)、定額(国$\frac{10}{10}$) 林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 347,243 補 助 率 $\frac{1}{3}$(国$\frac{1}{3}$)、$\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$) 間伐等森林整備促進対策事業費補助 24,229 補 助 率 $\frac{1}{3}$(国$\frac{1}{3}$) ※補助金交付先は市町村等、事業実施主体は農協、営農集団、森林組合等
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助	1,790,821 (うち4年度2月補正計上額 1,740,000)	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業者、農業者団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 、定額
	農福の輪を広げる人財育成推進事業費	6,221	農業分野における障害者就労の拡大と定着を図るため、農福連携のワンストップ窓口機能を生かした取組を促進するとともに、農業者の認知度向上に向けたチャレンジ農福や農業ジョブトレーナーの育成を実施するのに要する経費
	農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業費	8,321	県内の郷土料理の魅力等を情報発信し、農山漁村女性の技術、事業の継承を推進するため、レシピ集の作成・動画配信を行うとともに、事業継承に係る研修会や食に着目した地域活動のモデル実証等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	畜産研究所施設整備事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	812,303	老朽化した(地独)青森県産業技術センター畜産研究所の改築工事に要する経費に対する補助 補助金交付先 (地独)青森県産業技術センター 補 助 率 定額
	あおりり産品消費宣伝対策強化促進事業費	61,171	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上と消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおりり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助 61,000 補助金交付先 各農水畜産団体 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事務費 171
	「青森の食」情報発信推進事業費	18,399	本県の食の魅力を県内外において強力に発信するためのJ R東日本等と連携した情報発信、「あおりり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 民間企業等との協働による情報発信事業費 8,459 ◦ 「あおりり食のエリア」地域振興事業費 2,727 ◦ 販路開拓・拡大情報提供活動事業費 7,213
	トップブランド商品創出事業費	3,232	県産品のブランド力向上を図るため、商品開発や販路開拓に意欲的な事業者に対して専門家による助言等を行うのに要する経費
	ブランド産品価値向上推進事業費	7,868	県産品の更なるブランド化を図るため、産地とマーケティング専門家の連携により、新たな産品の発掘・開発を促すとともに、ブランド候補産品の収益向上事例の創出や課題解決に向けたアドバイスを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業費	26,725	首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、D Xによる効率的な販路開拓の検証やマーケティング専門家のアドバイスに基づく販路開拓活動を実践するとともに、E C企業等との共同企画を通じた販路開拓等を行うのに要する経費
	アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業費	22,292	消費者の購入行動の変容等を捉え、県産品の更なる販路拡大を図るため、大手量販店とのネットワークを活用した販売促進活動を展開するとともに、地域密着型スーパー等をターゲットとした新たな販路の開拓やW e b商談会等を行うのに要する経費
	「ジュノハート」ブランド化促進事業費	23,058	「ジュノハート」のブランド強化に向け、首都圏等でのプロモーション活動やメディアによる情報発信を展開するとともに、高品質安定生産技術の開発・普及等を行うのに要する経費
	新たなセールス手法による消費宣伝実践事業費	11,136	量販店等における販売環境の変化に対応し、県産品の効果的な魅力発信を図るため、これまでの試食販売に代わる新技術等を活用した消費宣伝手法を実証するのに要する経費
	「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業費（新規）	59,644	県産米新品種「はれわたり」の全国デビューを契機とし、あおもり米のブランド力を強化するため、あおもり米の認知度向上を図るためのプロモーション活動を行うとともに、「はれわたり」の新規需要獲得に向けた首都圏でのP R活動や品種特性を発揮できる生産指導体制の構築等を行うのに要する経費
	「だし活」による減塩ムーブメント創出事業費	12,490	県産だし等を活用した減塩活動「だし活」及び野菜摂取を促す「だす活」を県民の実践につなげるため、調味料メーカーと連携して減塩総菜の開発を行うとともに、「だし活」実践者を拡大するためのイベントの開催や乳幼児期からの減塩活動の普及啓発及び県産品と一体的なP Rを実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	産地直売施設販売力強化事業費	5,420	産直の販売力を強化するため、若手生産者等と連携した農産物集出荷体制の実証を行うとともに、販売実績等の分析に基づく出荷・販売の実証及び販売力強化研修会を行うのに要する経費
	あおもり食産業関連事業費	718,842	
	(1) あおもり食品産業強化サポート事業費	3,334	6次産業化の取組拡大と本県食品産業の充実強化を図るため、県内食品事業者と県外中食・外食事業者のマッチング支援及び食産業支援サイトの運営等を行うとともに、県・市町村職員のスキルアップ研修会を開催するのに要する経費
	(2) 6次産業化ネットワーク活動事業費	115,508	<p>農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターを設置・運営するとともに、新商品開発・販路拡大の取組及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費 8,438 ◦ 6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助 10,000 補助金交付先 市町村、農林漁業者等 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 6次産業化施設整備事業費補助 97,070 補助金交付先 農林漁業の生産法人等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	(3) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助	600,000	<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための食品製造事業者等の施設・設備の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 食品製造事業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	産地で作る冷凍食品産業振興事業費	41,464	<p>県産野菜等を原料とする冷凍食品産業を創出するため、産地から実需者までをつなぐ供給体制づくりや冷凍向けに適した栽培技術及び高品質な商品開発を可能とするための冷凍技術開発に取り組むとともに、産地との連携による供給体制構築に取り組む事業者の設備導入の支援や県産冷凍食品の認知度向上と販路の開拓を行うのに要する経費</p> <p>○ 冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助 15,000</p> <p>補助金交付先 食品加工事業者 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>○ 県推進事業費 26,464</p>
	「地産地消で元気あおもり」推進事業費 (新規)	10,631	農林水産物の地産地消をより一層推進するため、地産地消の実践につながるスタンプラリー、県民の意識醸成に向けた情報の発信、県産品の取扱拡大に向けた生産者とバイヤーのマッチング交流会の開催等に要する経費
	県産品アンテナショップ整備運営事業費	171,943	東京アンテナショップの移転整備を行うのに要する経費
	食育関連事業費	18,665	
	(1) 地域みんなの食育推進事業費	10,627	県民の健全で充実した食生活の実現に向け、農業高校生による園児対象の食農体験会、自炊できる若者を育成するための調理実習、企業等でのセミナー、食育推進大会等を開催するとともに、「共食」の機会を提供する子ども食堂や高齢者サロン等に対する出前講座、ネットワークづくりのための会議を開催するのに要する経費
	(2) 果物食べて健康応援プロジェクト事業費	8,038	県民の健康づくりと県産果物の消費拡大を図るため、スポーツ団体や「青森りんごで健康応援隊」と連携した果物の啓発活動を展開するとともに、若い世代の果物の食習慣づくりを強化するための食育活動を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「土の見える化」 が拓く農業生産ス テップアップ事業 費	5,967	農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業 を推進するため、総合的かつ科学的な土壌診断 に基づく土づくりの実証・普及を行うとともに、 環境にやさしい農業の普及・定着のため、新規 就農者等を対象とするエコ農業チャレンジ塾、 エコ農産物の販路拡大のためのPR、指導者育 成のための研修会等を行うのに要する経費
	化学肥料低減につ ながる地域資源活 用推進事業費 (新規)	8,354	耕種農家が堆肥を効果的に活用し、化学肥料 の使用量低減を図るため、品質改善に向けた堆 肥センターの巡回指導を実施するとともに、ペ レット堆肥や新技術の活用に係る実証等を行う のに要する経費
	新規就農者育成総 合対策事業費	978,616	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る ため、経営発展のための機械・施設等の導入に 要する経費を支援するとともに、就農に向けた 研修資金、経営開始資金を交付するほか、就農 相談員の設置等を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営発展支援事業費補助 370,875 補助対象者 就農時50歳未満の認定 新規就農者 補助率 $\frac{3}{4}$ 補助対象経費 機械・施設、家畜導入、 果樹・茶改植、リース 料等 補助限度額 750万円（経営開始資 金と併用する場合は 375万円） ◦ 経営発展支援事業事務費補助 1,363 ◦ 経営開始資金・就農準備資金事業費補助 315,500 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> 経営開始資金 就農時50歳未満の認 定新規就農者 就農準備資金 就農開始予定時に50 歳未満の研修生

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助限度額 1年につき150万円</p> <p>補助期間 経営開始資金は3年以内、就農準備資金は2年以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営開始資金・就農準備資金事業事務費補助 11,749 ◦ 農業次世代人材投資事業費補助 273,470 <p>補助対象者 令和3年度までに採択された農業次世代人材投資事業の対象者</p> <p>補助限度額 1年につき150万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農業次世代人材投資事業事務費補助 3,672 ◦ 県推進事務費 1,987
	農村地域のマルチワークモデル創出事業費	14,366	農業における労働力の確保を図るため、多様な労働力の確保に向けた就業体験会や相談窓口の機能拡充を実施するとともに、特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農業就労モデルの創出に向けた取組等を実施するのに要する経費
	あおもり新農業人サポート事業費	22,715	<p>新規就農者の確保・育成を図るため、ウェブサイトの設定、オンライン方式を活用した就農フェアの開催及び非農家出身者の定着支援を行うとともに、高校生等向けの雇用就農ガイドブックの配布や若手農業トップランナーの育成・強化を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 非農家出身者再チャレンジ支援事業費補助 10,000 <p>補助金交付先 農業次世代人材投資事業の支援を受けている非農家出身かつ就農3～6年目の独立自営就農者</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助対象経費 経営改善に向けた取組に要する経費（暗渠工事施工費、パイプハウス移転施工費、土壌改良資材購入費等）</p> <p>補助限度額 1,000</p> <p>◦ 県推進事業費 12,715</p>
	<p>青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業費</p>	<p>64,827</p>	<p>青森県型地域共生社会の実現に向け、農業・農村の持続的発展を図るため、地域経営体による経営発展や地域貢献等の取組を支援するとともに、地域経営体と地元自治会、社会福祉法人等との連携を円滑化するための中間支援組織の育成に取り組むのに要する経費</p> <p>◦ 地域貢献型地域経営拠点づくり事業費補助 50,000</p> <p>・ 地域貢献型マネジメント分</p> <p>補助金交付先 地域担い手育成総合支援協議会等</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助限度額 2,000</p> <p>・ 地域貢献型経営体レベルアップ分</p> <p>補助金交付先 地域経営体等</p> <p>補助率</p> <p>ソフト事業 定額</p> <p>ハード事業 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助限度額</p> <p>通常分（発展段階を評価する指標の経営力強化軸又は地域貢献軸のいずれかが向上すると見込まれる場合）</p> <p>ソフト事業 1,000</p> <p>ハード事業 1,500</p> <p>特認分（発展段階を評価する指標の経営力強化軸及び地域貢献軸のいずれも向上すると見込まれる場合又は集落ビジョン及び実施する取組に係る事業計画を有する場合）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>ソフト事業 2,000</p> <p>ハード事業 2,500</p> <p>。中間支援組織支援型モデル集落育成事業費 14,827</p>
	思いをつなげる農業の第三者承継推進事業費	6,216	生産者の高齢化に対応し、新規就農者の確保・定着を図るため、農業経営における第三者承継の普及に向けたモデル事例の創出に取り組むとともに、関係機関の支援体制を構築するための研修会等を開催するのに要する経費
	あおもり型農泊誘客拡大事業費	7,155	国内外からの農山漁村滞在型旅行の拡大を図るため、ウェブによる体験メニューのPRを行うとともに、教育旅行関係者へのプロモーション等を行うのに要する経費
	農地中間管理機構関連事業費	405,582 (債務負担行為設定額 276,601)	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
	(1) 農地中間管理機構事業費	222,243 (債務負担行為設定額 276,601)	<p>農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化した上で意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費</p> <p>。農地中間管理機構事業費補助 219,095</p> <p>補助金交付先 農地中間管理機構</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助対象経費 借受農地に係る賃料、機構活動費、機構職員人件費等</p> <p>。県推進事業費 3,148</p>
	(2) 機構集積協力金交付事業費	178,951	<p>農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費</p> <p>。地域集積協力交付金 178,353</p> <p>・地域集積協力金分</p> <p>交付対象 交付対象面積の1割以上が新たに担い手に集積される地域</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>交付限度額 34,000円/10a</p> <p>・集約化奨励金分</p> <p>交付対象 地域における団地面積の割合又は1団地当たりの平均面積が増加する地域</p> <p>交付限度額 30,000円/10a</p> <p>・経営転換協力金分</p> <p>交付対象者 離農者等</p> <p>交付限度額 25万円/戸</p> <p>◦農地集積推進事業費補助 136</p> <p>※交付金及び補助金交付先は市町村</p> <p>◦県推進事業費 462</p>
	(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	4,388	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費
	宮農大学校施設整備事業費	101,414	老朽化が進行している宮農大学校施設の長寿命化のための整備等に要する経費
	デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業費	16,057	良食味・高品質な米の安定生産を強化するため、デジタル技術を活用した「青天の霹靂」の生育診断システムの開発・検証や「まっしぐら」等の収穫適期マップの作成を行うとともに、稲作農家の経営力向上に向けた研修会等を実施するのに要する経費
	大豆安定生産技術向上支援事業費 (新規)	3,625	大豆の生産性向上のため、単収向上技術の普及、スマート農業機械による省力技術の実証、新品種導入のための検討等を行うのに要する経費
	技術力で未来へつなぐ青森にんにくブランド強化事業費	9,428	青森にんにくのトップブランドとしての地位を堅持するため、民間企業等との連携による省力技術の開発等を行うとともに、イモグサレセンチュウの被害防止対策技術の確立、優良種苗増殖技術の重点指導、新品種の早期導入に向けた技術確立試験等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「冷凍野菜」産地創出チャレンジ事業費	5,834	大区画水田を活用した野菜生産による安定的な収益の確保及び冷凍加工原料の供給に向けた産地づくりを推進するため、大区画ほ場整備地区において関係者による検討会や実証ほの設置を行うとともに、産地づくりの意欲向上に向けたセミナーを開催するのに要する経費
	あおもりながいも生産力強化推進事業費	7,910	ながいもの高品質・多収化を図るため、種苗増殖方法の改善に取り組むとともに、新品種の早期導入や省力栽培技術の確立に向けた実証等を行うのに要する経費
	次代につなぐ青森りんご産地強化事業費	16,903	生産者の高齢化に対応し、りんごの生産量を堅持していくため、樹園地の円滑な集積・承継に向けた仕組みづくりのための調査及びアドバイザーの設置、生産効率の高い栽培技術の調査及び普及活動の展開、生産者と実需者の連携による加工用りんご生産の収益性の実証等を行うのに要する経費
	「青森りんご品種」早期開発・育成プログラム事業費 (新規)	11,728	青森りんごのブランド力を堅持するため、新品種の早期開発に取り組むとともに、食味に優れた既存品種の安定生産のための栽培指針の策定等を行うのに要する経費
	青森県産りんご生産加工連携構築支援事業費(新規)	8,250	生産現場の労働力不足や加工用りんごの安定確保等に対応するため、生産者と連携してりんご生産を行う加工事業者の支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県産りんご生産加工連携構築支援事業費補助 7,500 <li style="padding-left: 2em;">補助対象者 生産者と契約した園地で作業を行う加工事業者 <li style="padding-left: 2em;">補助限度額 60,000円/10 a ◦ 県事務費 750
	自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業費 (新規)	4,801	畜産経営の維持・安定化を図るため、自給飼料の確保に向けた二毛作試験を実施するとともに、公共牧場における未利用草地の利用方法の検討やもみ殻の広域流通体制を構築するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	畜産経営基盤の継承支援事業費	5,697	酪農・肉用牛の経営基盤の継承を支援する体制整備及び担い手の確保を図るため、酪農・肉用牛の経営者に対して継承意向等の調査等を実施するとともに、幅広い世代を対象に畜産業の体験機会の提供を行うのに要する経費
	あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	14,554	<p>県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 10,030 給付対象者 県内高校出身者で獣医系私立5大学及び国公立3大学に地域枠入試で合格した者 給付対象人員 10人 ※負担金交付先は(公社)中央畜産会、負担率は$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 4,524
	畜産衛生管理・指導体制高度化推進事業費	1,398	畜産農場の衛生管理情報の共有化や衛生管理指導の効率化を図るため、衛生管理情報のデジタル化に向けたモデル実証や研修会を実施するとともに、農場HACCP等認証取得指導のオンライン化に向けたモデル実証等を実施するのに要する経費
	家畜保健衛生所庁舎整備事業費	62,543	老朽化が著しい十和田家畜保健衛生所の庁舎の整備等に要する経費
	青い森林業アカデミー運営事業費	37,149	未来の林業を担う若者や多様な人材を安定的に育成・確保するため、林業の基礎的な知識や技術を身につける就業前研修を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	緑の青年就業準備 給付金交付事業費 補助	14,200	青い森林業アカデミーにおいて林業への就業 に向けて必要な知識・技術を習得する研修生に 対して給付金を支給するのに要する経費に対す る補助 補助金交付先 (公社)青森県林業会議 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$) 交 付 限 度 額 142万円
	スマート林業現場 実装推進事業費 (新規)	4,908	スマート林業の普及により森林管理や林業の 効率化を図るため、市町村、林業事業体等との 連携による推進体制を整備するとともに、森林 クラウドシステムを活用したモデル実証やスマー ト林業を担う人材の育成を行うのに要する経費
	森林経営管理制度 推進事業費	14,591	森林経営管理制度を推進するため、制度の運 用主体となる市町村への技術的支援や課題検討 を行うのに要する経費
	林業・木材産業グ リーン成長推進事 業費	16,052	県産材の需給安定と利用促進を図るため、原 木の需給マッチングシステムを構築するための 検討会等を開催するとともに、民間商業施設に おける県産材利用促進に向けたPRやオンライ ンによる住宅見学会・商談会等を行うのに要す る経費
	青森きくらげ普及 事業費	1,904	「青森きくらげ」の生産供給体制の強化を図 るため、生産者間の栽培管理技術と品質の平準 化に向けた研修会を開催するとともに、通年栽 培の確立に向けたモニタリング調査を実施する のに要する経費
	松くい虫・ナラ枯 れ被害対策関連経 費	144,773	松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大防止のため、 被害木の早期発見・駆除を徹底するとともに、 監視体制を強化するのに要する経費 ○松くい虫被害予防総合対策事業費 18,931 ○松くい虫被害緊急対策事業費 79,610 ○ナラ枯れ被害防止対策事業費 14,232 ○ナラ枯れ被害緊急対策事業費 32,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	林地保全型伐採・ 再造林推進事業費	3,014	森林資源の維持及び林地災害の発生防止に向け、伐採作業における林地保全対策と再造林を推進するため、有識者及び関係団体等による委員会等を開催し、林業事業者向けのガイドラインと森林所有者向けの森林経営プランを普及するのに要する経費
	県民環境林管理・ 経営事業費	172,373	平成25年4月に(株)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
	農村地域防災力強化事業費	1,621	農村地域において洪水被害の軽減を図る取組を普及させるため、田んぼダムや農業用ため池の活用に向けたマニュアル等を作成するとともに、雨水貯留の取組の理解促進に向けた説明会等を開催するのに要する経費
	中山間地域におけるスマート農業導入・加速化事業費 (新規)	8,057	中山間地域におけるスマート農業機械の導入を促進し、農作業の効率化・省力化を図るため、導入促進に向けた検討会の開催や基盤整備技術の検討及び実証等を行うのに要する経費
	中山間地域等直接支払交付金交付事業費	642,794	<p>中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費</p> <p>直接支払対象地域 国設定地域（地域振興5法指定地域）及び県特認地域 対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金 627,488 交付金交付先 市町村 交付対象面積 8,939ha 負担割合 国設定地域 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$、市町村$\frac{1}{4}$ 県特認地域 国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$</p> <p>○市町村推進事務費補助 14,088 ○県推進事務費 1,218</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	多面的機能支払事業費	1,604,930	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地維持支払交付金 936,975 交付金交付先 市町村 交 付 率 定額（ほかに国、市町村定額） ◦ 資源向上支払交付金 620,613 交付金交付先 市町村 交 付 率 定額（ほかに国、市町村定額） ◦ 多面的機能支払推進交付金 44,196 交付金交付先 市町村、青森県多面的機能支払推進協議会 交 付 率 $\frac{10}{10}$（国$\frac{10}{10}$） ◦ 多面的機能支払推進費 3,146
	未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業費（将来対応分）（新規）	21,246	<p>漁業生産量の維持・増大と漁業者の所得向上を図るため、課題解決に向けた地域座談会を開催するとともに、海藻類の増殖や魚類の養殖技術の実証や海業の推進に向けた検討等を行うのに要する経費</p>
	若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業費	2,435	<p>若者世代の魚食の習慣化による県産生鮮魚介類の消費拡大を図るため、大学生、社会人等を対象とした漁業体験や漁業者自らによる調理講習を通じた普及啓発、SNS等を活用した情報発信等を行うのに要する経費</p>
	小型いか釣り漁業の経営安定強化事業費	3,228	<p>小型いか釣り漁業の経営安定を図るため、産地価格向上に向けた物流実態調査や鮮度保持技術の開発等を行うとともに、複数の経営改善策を組み合わせた経営改善指標の作成・普及を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新規漁業就業者受 入サポート事業費	2,909	漁業の担い手を確保するため、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を目指す地域内において、マルチワークモデルの創出に向けた労働力需要の調査を実施するとともに、漁業就業者のニーズに沿った漁業体験や漁業経営者を対象とした雇用に係る課題の調査等を実施するのに要する経費
	「青い森紅サーモン」生産力強化事業費	1,791	「青い森紅サーモン」の生産量の増大を図るため、既存の養魚場とは異なる環境におけるサーモン養殖の検証を行うとともに、増産技術の確立に向けた飼育密度の向上や大型魚の育成の検証を行うのに要する経費
	新たな栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業費	11,130	持続可能な漁業を推進し、漁業生産の増大を図るため、アイナメの種苗量産技術と放流方法の確立及び資源管理方策の策定に取り組むとともに、マツカワの種苗量産に向けた生産技術の改良及び疾病防止対策を実施するのに要する経費
	ホタテガイ成貝づくりによる生産体制強化事業費	2,933	天然採苗の安定に向けた成貝づくりを推進するため、成貝養殖のリスク低減対策を検討するとともに、成貝づくりの合意形成を図る座談会を開催し、成貝づくり対策を普及するのに要する経費
農林水産部 観光国際戦略局	青森りんご海外プロモーション強化事業費	22,949	<p>青森りんごの輸出拡大を図るため、台湾・香港におけるプロモーションの強化及び新たな輸出先候補としてインドの市場性調査を行うとともに、良食味・高品質な輸出入りんごの供給体制の強化を行うのに要する経費</p> <p>◦青森りんご海外プロモーション強化事業費補助（新規） 3,000</p> <p>補助金交付先 (一社)県りんご対策協議会</p> <p>補助率 $\frac{1}{3}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助対象事業 台湾・香港におけるPRイベントの開催、メディアを活用した情報発信、現地の流通・販売事業者との意見交換会の実施</p> <p>◦青森りんご海外プロモーション強化事業費(新規) 14,741</p> <p>事業内容 台湾におけるトップセールスやカットりんごの通年販売体制の構築に向けた調査、インドにおける他国産りんごの流通・販売状況の調査等の実施</p> <p>◦ウィズコロナ対応型輸出入りんご供給体制強化事業費 5,208</p> <p>事業内容 輸出環境等追跡調査・検討会、県産りんご販売状況調査、台湾行政機関との意見交換、輸出促進セミナー等の実施</p>
県土整備部	県費単独自然災害防止等緊急対策事業費	4,387,863	<p>頻発化・激甚化する大雨や暴風雪による自然災害等に備えるための緊急的な安全対策に要する経費</p> <p>◦橋梁補修対策費 400,000</p> <p>◦道路維持補修費 615,000</p> <p>◦道路災害防除費 1,308,000</p> <p>◦道路交通安全対策費 700,000</p> <p>◦防雪費 185,000</p> <p>◦河川維持工事費 768,863</p> <p>◦砂防維持工事費 126,000</p> <p>◦砂防整備費 100,000</p> <p>◦海岸維持工事費 85,000</p> <p>◦港湾維持工事費 100,000</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県費単独道路事業費	9,331,461	橋梁補修対策費 445,104 道路建設改良費 548,000 道路整備事業費 1,234,672 橋梁架替費 260,480 道路維持補修費 511,451 舗装道維持修繕費 3,087,000 道路災害防除費 303,000 建設機械整備費 244,955 道路環境美化対策費 90,208 道路交通安全対策費 882,000 防雪費 1,105,791 一般除雪費 570,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
	下北地域広域避難路基本調査費	20,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査等を行うのに要する経費
	第二みちのく有料道路E T C整備事業費補助	283,231	第二みちのく有料道路にE T Cを設置するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 青森県道路公社 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	県費単独河川砂防事業費	4,089,415	河川維持工事費 1,962,785 河川改良工事費 395,000 砂防維持工事費 209,354 砂防整備費 751,307 急傾斜地対策費 297,469 海岸維持工事費 473,500
	県費単独港湾事業費	655,477	港湾維持工事費 655,477
	建設産業再生・活性化関連事業費	15,706	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,631	生産性向上セミナー等による建設企業の経営支援及び本県建設産業の現況調査等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 建設業の未来を担う人づくり推進事業費	4,110	建設業の担い手を確保するため、テレビCM等の広報を実施するとともに、小・中学生を対象とした親子土木施設見学バスツアー、公開講座等のイベント、高校生と若手技術者との意見交換会、建設業で働く先輩から中学生及び高校生に対する講演会等を開催するのに要する経費
	(3) 建設女子スキルアップ支援事業費 (新規)	4,865	建設業への女性の入職及び定着を促進するため、就業継続に向けたセミナーやスキルアップ研修を開催するとともに、女性目線での現場パトロールや県内企業の実態調査等を実施するのに要する経費
	(4) あおもり ICT施工実践推進事業費	5,100	建設業における担い手不足に対応し、県内建設企業の生産性向上を図るため、ICT施工技術の講習会等を実施するとともに、普及拡大のための活用セミナー、個別相談会、技術体験会等を開催するのに要する経費
	防災公共推進計画更新事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	17,963	洪水・津波浸水想定や道路危険箇所等の見直しに対応し、過去の災害の発生状況等を踏まえた最適な避難経路や避難場所等を確保するため、防災公共推進計画を更新するのに要する経費
	「未来の奥入瀬」体験ツアー推進事業費	9,692	奥入瀬・十和田湖地域の自然環境の魅力とその保全に向けた公共事業に対する理解促進を図るため、小・中学生向け教育旅行のモデルツアーを実施するとともに、滞在型の観光コンテンツを検討・開発するのに要する経費
	青森港港湾計画調査費	83,425	青森港の港湾計画改訂に当たり、長期構想の調査・検討を行うとともに、取扱貨物量の推計や施設規模及び土地利用計画の検討等を行うのに要する経費
	青森港国際クルーズターミナル管理運営費	21,095	青森港へのクルーズ船の寄港数及びクルーズ船乗客の県内滞在時間の増加を図るためのクルーズターミナルの管理運営に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ロジスティクス最適化事業費	66,789	「青森県ロジスティクス戦略2ndステージ」に基づき、物流を取り巻く環境変化に対応し、本県の産業力強化とグローバル物流拠点化を図るため、「A!Premium」の活用を引き続き促進するための取組や、持続可能な地域物流ネットワークモデルの検討等を行うのに要する経費
	八戸港コンテナ物流機能強化事業費 (新規)	24,031	<p>八戸港の利用を促進するため、コンテナ取扱量を増加させる荷主企業及び八戸港への寄港数を増加させる船社に対する補助金の交付、ポートセールス、コンテナ貨物の流動状況調査及び振興策の検討等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸港コンテナ貨物集貨促進事業費補助 12,935 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに八戸市$\frac{1}{2}$) ◦ 八戸港コンテナ寄港数拡大対策事業費補助 4,740 ・ 直行航路分 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 定額 (ほかに八戸市同額) 補助限度額 5回を上限として1回当たり150千円 ・ 国際フィーダー航路分 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 定額 (ほかに八戸市同額) 補助限度額 5回を上限として1回当たり135千円 ◦ 八戸港コンテナ貨物利用促進PR事業費補助 1,123 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに八戸市$\frac{1}{2}$) ◦ 八戸港コンテナ貨物流動状況調査・振興策検討事業費補助 4,213 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに八戸市$\frac{1}{2}$) <p>※補助金交付先は八戸港国際物流拠点化推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,020
	青森港県営上屋整備事業費 (港湾整備事業特別会計)	182,000 (債務負担行為設定額) 729,000	青森港浜町埠頭の老朽化した県営上屋の建替えに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新青森県総合運動公園新水泳場等整備事業費	1,255,549	<p>P F I手法に基づき、老朽化が著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備を行うのに要する経費</p> <p>全体計画 令和3年度～5年度</p> <p>建築内容 鉄骨造・鉄筋コンクリート造、屋内50mプール</p> <p>延床面積 約8,100㎡</p> <p>全体事業費 7,429,986</p>
	県営住宅費	992,581	<p>改善 青 森 市 ベイサイド柳川団地 (55戸)</p> <p>野 木 和 団 地 (105戸)</p> <p>幸 畑 団 地 (12戸)</p> <p>平 和 台 団 地 (96戸)</p> <p>弘 前 市 城 西 団 地 (24戸)</p> <p>小 沢 団 地 (224戸)</p> <p>宮 園 団 地 (16戸)</p> <p>八 戸 市 白 銀 台 団 地 (59戸)</p> <p>是 川 団 地 (60戸)</p> <p>河 原 木 団 地 (80戸)</p> <p>五所川原市 広 田 団 地 (36戸)</p> <p>松 島 団 地 (20戸)</p> <p>三 沢 市 桜 町 団 地 (35戸)</p> <p>む つ 市 昭 和 団 地 (18戸)</p>
	住宅耐震化推進事業費	6,435	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費</p> <p>◦住宅耐震診断推進費補助 986</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市町村$\frac{1}{4}$)</p> <p>補助限度額 34</p> <p>◦住宅耐震改修促進支援事業費補助 2,357</p> <p>・パッケージ支援分</p> <p>補 助 率 20% (ほかに国40%、市町村20%)</p> <p>補助限度額 300</p> <p>・個別支援分</p> <p>補 助 率 5.75% (ほかに国11.5%、市町村5.75%)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助限度額 251</p> <p>※補助金交付先は市町村</p> <p>◦ 県推進事務費 3,092</p>
	ブロック塀等耐震改修促進支援事業費	2,075	<p>地震による危険ブロック塀等の倒壊被害を防ぐため、市町村が実施する避難路及び通学路等に面する危険ブロック塀等の除去、改修及び建替に対する支援等に要する経費</p> <p>◦ ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助 1,930</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{6}$)</p> <p>補助限度額 30</p> <p>◦ 県推進事務費 145</p>
	建築物耐震対策緊急促進事業費	19,679	<p>不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修及び耐震化計画策定等の支援に要する経費に対する補助</p> <p>◦ 建築物耐震改修緊急促進事業費補助 18,802</p> <p>補助金交付先 弘前市</p> <p>補 助 率 5.75% (ほかに国$\frac{1}{3}$、市5.75%)</p> <p>◦ 建築物耐震化計画策定緊急促進事業費補助 877</p> <p>補助金交付先 弘前市</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$、市$\frac{1}{6}$)</p>
	見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業費	4,599	<p>県民の健康寿命の延伸に寄与する断熱リフォームの普及促進を図るため、市町村や県内業界団体と連携し、普及促進体制の構築に向けた検討会及び断熱リフォーム標準図を活用した事業者向け講習会等を行うのに要する経費</p>
	岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備事業費 (下水道事業会計)	110,000	<p>老朽化が著しい岩木川浄化センターの汚泥焼却施設について、民間事業者に設計、施工から建設後の維持管理までを一括で担わせる方式により、汚泥肥料化施設として整備するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>全体計画 令和5年度～8年度 全体事業費 5,511,175</p>
<p>県土整備部 観光国際戦 略局</p>	<p>クルーズ船寄港拡 大推進事業費</p>	17,124	<p>外国クルーズ船の寄港拡大を図るため、船社等とのネットワーク強化に向けた国内外でのポートセールス活動等を展開するのに要する経費</p>
<p>危機管理局</p>	<p>人口減少時代の危 機管理体制構築事 業費（将来対応分） （新規） （東日本大震災復 興推進基金活用事 業）</p>	62,673	<p>人口減少・高齢化の進行に対応し、危機管理体制を強靱化していくための方策の検討や大規模災害発生時における初動対応を迅速化するためのシステム構築を行うとともに、防災教育の促進による自助の気運醸成を図るのに要する経費</p>
	<p>大規模災害等防災 力強化推進事業費 （東日本大震災復 興推進基金活用事 業）</p>	2,121	<p>大規模災害等に備えた防災対策の強化を図るため、災害対応業務に必要な資機材の整備や家庭での備蓄を促進するキャンペーン等を実施するのに要する経費</p>
	<p>市町村初動対処能 力向上緊急対策事 業費（新規） （東日本大震災復 興推進基金活用事 業）</p>	4,380	<p>災害発生時における市町村の初動対処能力を強化するため、市町村の自主的かつ継続的な災害対策図上訓練等の実施を支援するのに要する経費</p>
	<p>命を守る地域防災 活動促進緊急対策 事業費 （東日本大震災復 興推進基金活用事 業）</p>	5,332	<p>洪水浸水等の災害の発生が想定される区域において自主防災組織の設立を重点的に働きかけるとともに、男女双方の視点を取り入れた防災対策を実践できる防災リーダーを育成するのに要する経費</p>
	<p>県外避難者支援対 策事業費 （東日本大震災復 興推進基金活用事 業）</p>	1,648	<p>震災による県外からの避難者に適切な支援を実施するため、避難者の要望把握や状況確認を行うとともに、支援員の派遣等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり創造的復興支援事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	1,668	東日本大震災からの復興を推進するため、県外から本県へ避難している被災者と地域との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止に係る活動を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり創造的復興支援費補助 1,500 補助金交付先 民間団体等 補助率 定額 ◦ 県事務費 168
	東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費 (東日本大震災復興基金活用事業)	2,147	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
	防災情報ネットワーク更新事業費	743,000	老朽化した青森県防災情報ネットワークの更新に要する経費
	消防団員確保対策促進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	5,372	消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、若者や女性の消防団員確保に向けた活動事例集や小・中学生向けパンフレットを作成するとともに、消防団組織のあり方についての勉強会を開催するのに要する経費
	消防学校施設改築事業費 (新規)	301,849	老朽化した消防学校の改築等に要する経費 継続費設定分 276,158 全体計画 令和5年度～7年度 全体事業費 3,328,662 単年度事業分 25,691 屋外トイレ等解体及び橋梁改修詳細設計等
	実践的防災教育推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	3,478	防災意識の向上を図るため、動画や青森県防災ハンドブック公式マスコットキャラクター「おまもリス」を活用した情報発信を行うとともに、防災教育センターにおいて市町村、消防本部と連携して防災体験イベント等を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	災害対応力向上・緊急対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	11,321	大規模災害等に対応した実践的教育訓練の充実を図るため、県内消防本部と消防学校との連携により実践的訓練プログラムを検討するとともに、訓練用設備を設置した上で実践的教育訓練を実施するのに要する経費
	原子力施設環境放射線等監視事業費	430,761	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等
	原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	469,542	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費 事業内容 原子力センター機器整備
	原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	314,107	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急時連絡網整備事業費 46,386 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 77,000 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 65,866 ◦ 緊急事態応急対策等拠点施設維持管理事業費 103,058 ◦ 放射線防護対策施設維持管理費補助 17,640 補助金交付先 むつ市、横浜町、六ヶ所村、東通村 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦ 原子力防災対策事業費補助 4,157 補助金交付先 むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村、東通村 補助率 定額 (国$\frac{10}{10}$) 補助対象事業 防災活動資機材整備、防災対策関連調査、緊急時対策普及事業等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 商工労働部 農林水産部 観光国際戦 略局 教育委員会	東アジア等海外戦 略推進関連事業費	793,634	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
	(1) 輸出市場販 路開拓・拡大 支援事業費	5,378	<p>県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングや企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費</p> <p>◦ 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助 5,000</p> <p>補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 500</p> <p>◦ 県推進事業費 378</p>
	(2) 台湾食品ビ ジネス輸出拡 大支援事業費	16,934	県内企業の台湾への輸出拡大を図るため、現地のEC関連企業等との商談支援、現地のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談、オンラインによるプロモーション等を実施するのに要する経費
	(3) あおもりビ ジネス海外展 開推進事業費	9,873	工業製品の輸出拡大や県内企業の新たな海外ビジネスへの取組促進を図るため、専門家による海外ビジネス展開支援を実施するとともに、台湾企業を招請しての現場視察、台湾及びベトナムでの商談会等を行うのに要する経費
	(4) 青森工芸品 海外販路拡大 推進事業費	10,653	県産工芸品の海外展開を推進するため、海外販路開拓に向けたセミナー及び現地商談のマッチング支援を実施するとともに、パリでの見本市出展によるPRを行うのに要する経費
	(5) 香港輸出拡 大ネクストス テージ展開事 業費	48,857	香港貿易発展局との経済連携協定締結を契機として、県内企業の香港への輸出拡大を図るため、現地展示会への出展やトップセールス、県産米の小売販売強化に向けたプロモーション活動を行うとともに、現地のEC関連企業等との商談支援、現地のバイヤーを招請しての生産現場視察や商談等を実施するのに要する経費
	(6) パートナー 連携輸出拡大 取組強化事業 費 (新規)	42,488	県内企業の東南アジア・香港・欧米・オーストラリアへの輸出拡大・販路開拓に向け、現地でのフェア、商談会、試食求評会や商談支援、バイヤー招請等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(7) 青台連携新産業創出事業費	14,600	台湾企業との連携による新たなビジネスの創出を図るため、台湾の大学との交流会や学生によるビジネスプランコンテストを行うとともに、台湾企業との連携に向けた市場調査及びビジネスセミナー等を実施するのに要する経費
	(8) あおもりP G台湾ビジネス挑戦事業費	8,956	台湾におけるプロテオグリカンの認知度の向上及び販路拡大を図るため、ライブコマースによるテスト販売や県内企業と越境E C事業者等とのマッチングを行うとともに、機能性を重視したプロモーション活動等を行うのに要する経費
	(9) 輸出りんご信頼向上推進事業費	1,098	本県産りんごの輸出相手国からの信頼向上に向け、植物検疫措置や残留農薬基準に係る研修会を開催するとともに、検疫制度に対応した園地検査、選果梱包施設の指導、モモンクイガ発生状況調査等を実施するのに要する経費
	(10) ウィズコロナ対応型輸出りんご供給体制強化事業費	5,208	(P 83参照)
	(11) 青森りんご海外プロモーション強化事業費(新規)	17,741	(P 82参照)
	(12) 輸出拡大戦略推進事業費	12,427	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、対象国の市場調査を実施するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 品目別輸出拡大事業費 7,118 ◦ 農林水産品輸出拡大強化事業費 5,309
	(13) 外需を取り込む輸出基盤強化事業費(将来対応分)(新規)	48,149	県産品の更なる輸出拡大・販路開拓を図るため、新たな輸出品目の創出に向けた調査・分析を行うとともに、輸出先国におけるニーズの変化や食品規制に対応した商品開発の支援、海外向けウェブサイトにより県産品の情報発信を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森産品輸出基盤強化事業費補助 10,000 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 1,000 ◦ 県推進事業費 38,149
	(14) 国際誘客対策事業費	126,745	外国人観光客数の回復及び増加を図るため、韓国、台湾、中国、香港、タイ、オーストラリア及び欧米を対象地域として、メディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行会社との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(15) インバウンド需要早期復活特別対策事業費（新規）	164,378	外国人観光客数の早期回復を図るため、韓国、台湾及び中国を対象地域として、現地旅行会社が行う本県への宿泊を伴う旅行商品の造成を支援するのに要する経費
	(16) インバウンド受入環境整備促進事業費	5,360	外国人観光客の受入環境を改善するため、観光関係者を対象としたセミナーを開催するとともに、外国人観光客の受入対応状況調査等を実施するのに要する経費
	(17) 国際定期便特別対策強化事業費（新規）	78,224	国際定期便の運航再開を図るため、路線運航に対する支援を行うとともに、路線の安定運航に向けた航空需要を喚起するための取組等を実施するのに要する経費
	(18) 国際定期便運航再開等受入環境整備事業費補助（新規）	19,573	国際定期便の新規就航及び増便を図るため、青森空港における運航再開、新規就航及び増便に係るハンドリング業務等に要する経費に対する補助 補助金交付先 航空会社 補 助 率 $\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ ）
	(19) 青森・台北線利用強化事業費（新規）	41,377	青森・台北線の利用促進を図るため、メディアやインフルエンサーを活用した情報発信、航空会社とのタイアップによる路線PR、台湾へのモニターツアー、本県と台湾との相互交流、台湾航空会社等へのトップセールス等を行うのに要する経費
	(20) 青森・ソウル線維持対策事業費（新規）	26,218	青森・ソウル線の利用促進を図るため、韓国の魅力の情報発信、旅行商品造成に向けたファミツアー、韓国文化イベント、県内児童生徒等による交流ツアー、韓国航空会社等へのトップセールス等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(21) 中国航空路線就航対策事業費（新規）	19,022	本県と中国を結ぶ国際定期便の就航に向け、航空会社等と連携した本県の魅力や路線のPR、現地の航空・旅行市場に関する情報収集、中国旅行会社等へのトップセールス等を実施するのに要する経費
	(22) 国際チャーター便等誘致推進事業費（新規）	7,853	香港からの国際チャーター便等の誘致を推進するため、海外航空会社等へのトップセールス、テレビ番組とタイアップしたモニターツアー、現地の旅行会社との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(23) 済州・台湾友好交流基盤強化事業費（新規）	12,840	韓国済州特別自治道及び台湾台中市・台南市との相互理解を深め、人材ネットワークの構築による交流基盤の強化を図るため、国際交流関係者や伝統・文化関連団体の招請、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するのに要する経費
	(24) 香港との絆づくり・交流深化事業費（新規）	15,451	香港との交流基盤の構築に向け、伝統文化やアートを活用による交流に関する調査及び本県の認知度向上のための現地展示会への出展、工芸品やアート作品等の制作者間における相互交流モデルを構築するのに要する経費
	(25) 済州国際青少年フォーラム派遣事業費	972	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生を済州国際青少年フォーラムに派遣するのに要する経費
	(26) 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業費	23,906	(P 109参照)
	(27) 青商ビジネスチャレンジwith台湾事業費	9,353	(P 109参照)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
観光国際戦略局	青森県観光物産館改修方法検討調査事業費（新規）	35,000	老朽化した青森県観光物産館の長寿命化改修に向けた最適な施工方法等の検討に要する経費
	DMO観光デジタルマーケティング推進事業費	19,201	観光客のニーズ等を的確に把握し、効果的な誘客を図るため、東北広域の観光デジタルデータを分析するとともに、デジタルマーケティングによる県内DMOの観光戦略策定と情報発信の実践・検証を行うのに要する経費
	観光産業基盤強化事業費（新規）	15,171	本県観光産業の持続的発展に向け、観光地域づくりを担う次世代リーダーを育成するための研修会及びメンター派遣を行うとともに、SDGsに関する普及啓発や観光産業における労働力不足等の実態調査を行うのに要する経費
	まるごとあおもりデジタルシフト展開事業費	13,668	ウェブサイトやSNSを活用した本県情報の発信力を強化するため、メディア別の情報発信ノウハウを蓄積するとともに、メディアやインフルエンサーと連携した効果的なプロモーション等を行うのに要する経費
	滞在型観光コンテンツ創出推進事業費	27,685	旅行スタイルの変化等に対応し、観光客の滞在時間の増加を図るため、広域連携によるエリア滞在型モデルを創出するとともに、歴史・文化や自然を生かした観光コンテンツの開発・情報発信等を行うのに要する経費
	三陸ジオパーク推進事業費 （東日本大震災復興基金活用事業）	942	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組を推進するのに要する経費
	交流型日本語教室を起点としたコミュニケーション支援事業費	3,814	在留外国人が日常生活を円滑に営むことができる地域社会づくりを推進するため、地域での日本語教室開設を促進するためのモデル開発や多文化共生を推進するためのプランの策定等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりM I C E 誘致拡大事業費	17,207	<p>コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したP R・誘致活動等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりM I C E 開催費補助 15,400 <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者延べ宿泊者数100人泊以上 14,900 補助金交付先 (公社)県観光国際交流機構 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 参加者延べ宿泊者数10人泊以上 500 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ あおもりM I C E 誘致活動費補助 800 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 (公社)県観光国際交流機構 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事務費 1,007
	企業連携型青森ファン再拡大事業費	9,096	<p>県外企業の研修旅行等を誘致するため、企業において本県の魅力を伝えるプロモーション活動を展開するとともに、研修担当者を対象としたモニターツアーの実施や研修旅行向けコンテンツの造成支援を行うのに要する経費</p>
	青森型マイクロツーリズム推進事業費	33,037	<p>本県におけるマイクロツーリズムの定着による観光需要の拡大を図るため、魅力ある宿泊プランのコンテストを開催するとともに、鉄道や路線バスを組み合わせた旅行の魅力発信、北海道・北東北エリアでの情報発信等を行うのに要する経費</p>
	エリア別国内誘客対策事業費(新規)	21,860	<p>首都圏、関西圏、中京圏及び九州圏それぞれにおける本県の認知度向上と誘客促進を図るため、旅行会社へのセールス活動、旅行会社の商品造成担当者向けの現地視察会、メディア等を活用した情報発信等を実施するのに要する経費</p>
	アートと花の魅力活用誘客促進事業費 (新規)	10,426	<p>本県における周遊型観光の促進を図るため、県内5美術館の連携による取組や本県の花をコンテンツとした誘客宣伝活動を展開するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東北絆まつり開催費補助（新規） （東日本大震災復興推進基金活用事業）	25,000	令和5年度に本県で開催される「東北絆まつり2023青森（仮称）」の開催に要する経費に対する補助 開催期日 令和5年6月 開催場所 青森市 補助金交付先 東北絆まつり実行委員会 補助率 定額
	青森県立美術館企画展開催費	164,042	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 ・棟方志功展 34,779 開催時期 令和5年7月～9月 ・奈良美智展 77,672 開催時期 令和5年10月～6年2月 ・フランク・ロイド・ライト展 51,591 開催時期 令和6年3月～5月
	みんなでつながる青森アート事業費	18,183	県民向けにアートや県立美術館の魅力を伝え、来館を促すため、県内各地でアーティストによる作品制作やリモートブースの設置等による地域での美術館体験を実施するのに要する経費
	「アート県青森」推進事業費	15,022	県内5美術館を核としたアート圏としての認知度向上や県内周遊の促進を図るため、建築等をテーマとしたPR動画の作成や県内の文化・芸術をテーマとしたモニターツアーを実施するとともに、5美術館による共同企画展の開催に向けた情報発信を行うのに要する経費
	アレコホール活用によるファン獲得事業費	3,000	県立美術館のバレエ「アレコ」舞台背景画を所蔵する価値と魅力を発信するため、アレコホールを活用した演奏会等を開催するのに要する経費
	青森県立美術館版バレエ「アレコ」公演事業費(新規)	8,473	バレエ「アレコ」舞台背景画の魅力を活かして県立美術館のブランド力向上を図るため、県立美術館版バレエ「アレコ」を制作するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県美の新たな魅力 創出事業費	10,093	来館者の満足度向上を図るため、開館時間の延長によるナイトミュージアムを開催するとともに、収蔵品のクラウドデータベース化及び公開、スマートフォンを活用した作品解説サービスシステムの構築を行うのに要する経費
健康福祉部 農林水産部 エネルギー 総合対策局 教育委員会	電源三法交付金関 連経費	10,338,867 (電源三法 交付金活 用額 8,475,454)	
	(1) 電源立地地 域対策費補助	4,657,166 (電源三法 交付金活 用額 4,597,166)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力発電施設等分 3,051,480 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ◦ 水力・火力発電施設分 124,505 補助金交付先 青森市ほか12市町村 ◦ 原子力立地給付金分 1,481,181 対 象 地 域 三沢市ほか11市町村
	(2) 原子力発電 施設等周辺地 域企業立地支 援事業費補助	467,533 (電源三法 交付金活 用額 467,533)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 対 象 地 域 三沢市ほか14市町村
	(3) 県実施事業 分	5,214,168 (電源三法 交付金活 用額 3,410,755)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助 (P 33参照) 118,262 ◦ 畜産研究所施設整備事業費補助 (P 68参照) 812,303 ◦ 原子力施設広報・調査等事業費 67,237 ◦ 原子力関連業務参入促進事業費 4,000 ◦ 国際核融合拠点環境整備事業費 98,930

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力関連技術研修事業費（P 102参照） 15,282 ◦ 量子科学センター管理運営事業費（P 102参照） 374,606 ◦ 八戸工業高校校舎等改築事業費（P 112参照） 187,783 ◦ 下北地区統合校校舎等改築事業費（P 111参照） 215,010 ◦ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費 3,320,755
エネルギー 総合対策局	地域発省エネ・脱炭素技術による産業創出事業費	5,437	むつ小川原開発地区における新レアメタル精製技術を活用した関連産業の創出を図るための企業立地に向けた検討会の開催及び技術展示会への出展等による事業者への情報発信に要する経費
	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業費	19,541	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を生かした利活用高度化モデルを構築するのに要する経費
	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業費	11,030	風力発電関連産業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催するのに要する経費
	水素エネルギー利活用普及推進事業費	8,309	県内における水素エネルギー利活用の推進に向け、サプライチェーン構築に向けたロードマップを作成するとともに、専門家や県内企業等との連携により利活用モデルを検討するのに要する経費
	地域エネルギー事業普及推進事業費	6,480	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるスマートコミュニティの創出を図るため、地域におけるエネルギーの有効利用に関する企画・検討を支援するためのアドバイザーを派遣するとともに、地域の課題に対応した地域エネルギー事業モデル構築を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,577,076	<p>六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費</p> <p>◦原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,159,000 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究所 補助率 定額</p> <p>◦排出放射性物質影響調査事業費 1,418,076</p>
	原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	<p>原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (公財)むつ小川原地域・産業振興財団 補助率 定額</p>
	地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	500,000	<p>原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金</p>
	核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	<p>県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 むつ市ほか14市町村</p>
	核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,238	<p>I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	量子科学センター 運営費	477,452	量子科学センターにおける人材育成、研究開発、施設の管理運営及び利用促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 人材育成事業費（電源三法交付金活用事業） 33,061 ◦ 管理運営事業費（電源三法交付金活用事業） 374,606 ◦ 量子科学技術産業利用促進事業費 69,785
警 察 本 部	交番・駐在所建築 事業費	84,447	老朽・狭あい化した交番・駐在所の建替えに 要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 建築箇所 弘前署板柳交番 弘前署西目屋駐在所 弘前署石川駐在所
	警察本部庁舎耐震・ 長寿命化改修事業 費	1,739,990	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している警察本部庁舎の耐震・長寿命化改修 工事等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 継続費設定分 1,588,668 全 体 計 画 令和2年度～6年度 全体事業費 7,289,580 単年度事業分 151,322 移転、再配置等
	弘前警察署建築基 本計画策定事業費 （新規）	13,038	老朽・狭あい化した弘前警察署の移転新築に 向けた基本計画を策定するのに要する経費
	新運転者管理シス テム機器等整備事 業費 （新規）	150,578	警察庁が整備した共通基盤システムへの移行 に伴い、新運転者管理システムを運用するた めの機器等を整備するのに要する経費
	高齢者を対象とし た特殊詐欺被害防 止対策事業費	6,183	高齢者の特殊詐欺に対する抵抗力向上を図る ため、固定電話用の被害防止対策機器の貸出し や関係機関等と連携した広報啓発を行うのに要 する経費
	サイバー事案に対 する県民の対処能 力強化事業費 （新規）	5,627	シニア層や中小規模事業者のサイバー犯罪被害 防止を図るため、シニア層向けのインターネット 安全教室や中小規模事業者向けの演習・体験 型サイバー事案対処能力向上セミナーを開催す るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子どもの安全確保 地域見守り力向上 事業費（新規）	2,781	自主防犯活動団体の「見守る目」による防犯力向上を図るため、活動団体の防犯車両（青色回転灯防犯車）に対して青色回転灯等を貸与するとともに、同団体の活動の周知等により事業者による支援を働きかけるのに要する経費
	「見て広める交通事故防止」推進事業費（新規）	9,177	県民の交通ルール・マナーの向上を図るため、ラッピングバスやポスター等により広報啓発を行うとともに、高齢運転者等を対象としたVR体験による交通安全教育を行うのに要する経費
	交通安全施設整備費	1,296,014	交通安全施設整備費（国庫補助事業分） 492,185 交通安全施設整備費（県単独事業分） 239,200 交通安全施設整備費（老朽化・安全確保対策事業分） 460,744 可変式速度規制道路標識設置事業費 103,885
総務部 健康福祉部 教育委員会	幼児教育の質的向上強化事業費（将来対応分）（新規）	11,677	幼児教育の質的向上を図るため、関係者が連携して幼児教育推進体制のあり方について研究・検討を行うとともに、幼保小連携の推進に向けた「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践等を行うのに要する経費
企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進関連経費	937,314	
	(1) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業費	41,689	世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するとともに、世界遺産登録を契機とした縄文遺跡群の価値や魅力を県内外にPRするのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 縄文遺跡群世界遺産本部運営費 6,267 ◦ 縄文遺跡群ガイダンス映像制作事業費（新規） 4,189 ◦ 4道県共同国内フォーラム開催事業費 1,977 ◦ 縄文遺跡群の魅力を伝える写真の公募・活用事業費 5,430 ◦ 総合情報発信事業費 23,826

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業費（将来対応分）（新規）	125,649	<p>「青森の縄文遺跡群」を適切に保存・活用していくため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、認知度向上に向けた県外プロモーション、関係市町の受入態勢の充実に向けた遺跡施設等の整備に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 普及啓発事業費 20,099 <ul style="list-style-type: none"> ・ 縄文あおもりプロモーション事業費補助 4,500 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県内企業・団体 補助限度額 750 補助対象事業 縄文遺跡群を活用したPRや商品造成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事業費 15,599 ◦ 認知度向上事業費 28,768 ◦ 受入態勢充実事業費 76,782 <ul style="list-style-type: none"> ・ 縄文遺跡群整備費補助 74,420 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 縄文遺跡群関係市町 補助率 $\frac{1}{4}$ 補助対象事業 遺跡施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事業費 2,362
	(3) 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設関連事業費	456,011 （債務負担行為設定額 642,960）	<p>来県者や県民に対し、県内に所在する「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の価値や遺跡への来訪を促す情報を発信する拠点施設の整備及び運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業費 399,997 ◦ 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点運営管理事業費 56,014
	(4) ポストコロナに向けた地域公共交通活性化応援事業費補助（新規）	45,000	（P10参照）
	(5) 世界遺産活用ツーリズム推進事業費（新規）	75,336	<p>本県が有する縄文遺跡群と白神山地の両世界遺産の価値と魅力の発信による誘客促進を図るため、メディアによる情報発信や旅行商品の広告支援を行うとともに、貸切バスを利用した教育旅行向け旅行商品造成を支援するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業費	3,071	縄文遺跡をはじめとする県内の文化財の保存・活用に関わる人材の育成を図るため、小学生と地域との連携による、地域の文化財の学習・体験活動等の実施に要する経費
	(7) 「地元の縄文」再発見プロジェクト事業費	8,809	世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を県民に伝達し、郷土愛の醸成や地域活性化を図るため、市町村と縄文遺物の活用に向けた連絡会議、授業で活用する縄文遺物セットの製作、地元の縄文を紹介する講演会等の開催、県内各地で配布するあおり縄文カードの作成等を行うのに要する経費
	(8) 三内丸山遺跡保存・活用関連事業費 (三内丸山遺跡保存・活用基金活用事業)	181,749	<p>三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けて、縄文時遊館において特別展を開催するとともに、三内丸山遺跡の魅力発信、施設の改修、史跡の整備等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 特別展開催事業費 10,488 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「三内丸山とヒスイ」展 1,575 ・ 「漆～作る・使う～」展 6,028 ・ 令和6年度開催特別展準備経費 2,885 ◦ 魅力発見！さんまる縄文体験事業費 6,005 <p>事業内容 三内丸山遺跡の魅力発信のための体験イベントの開催</p> ◦ 「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業費（新規） 30,537 <p>事業内容 地域住民参画促進のための里山の育成やムラづくり体験、遺跡の価値を伝える体験メニューやプログラムの開発・実施、イベントの開催等</p> ◦ 三内丸山遺跡長寿命化事業費 43,875 <p>事業内容 縄文時遊館の屋上柵の改修、縄文シアター映像・音響機器更新</p> ◦ 三内丸山遺跡史跡整備事業費 81,140

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			事業内容 子どもの墓覆屋設置工事、 西盛土付近視点場設置工事、 園路舗装改修工事等 。常設展示室環境整備事業費 9,704 事業内容 常設展示室内照明環境整備、 展示ケース整備
環境生活部 教育委員会	いじめ防止対策等 推進関連経費	182,413	
	(1) 地域の見守り で輝く笑顔 推進事業費	3,344	学校・家庭・地域が一丸となったいじめ防止 対策の気運を醸成し、地域全体で子どもを見守 る環境づくりと大人と子どもの信頼関係の構築 を図るため、県内一斉声かけ活動、地域の大人 と子どもの対話集会の開催、各種媒体を活用し た普及啓発等を行うのに要する経費
	(2) 学校の教育 相談体制充実 を支援する外 部専門家活用 事業費	155,883	児童生徒のいじめ、不登校や問題行動等の解 決・改善を図るため、小・中・高等学校等に心 理に関して高度な専門的知識・経験を有するス クールカウンセラー及び教育・福祉分野に関し て専門的知識・経験を有するスクールソーシャ ルワーカーを配置・派遣するのに要する経費 。スクールカウンセラー配置・派遣事業費 113,363 。スクールソーシャルワーカー配置・派遣事 業費 42,520
	(3) 24時間いじ め等電話相談 事業費	9,900	児童生徒のいじめ、不登校や問題行動への早 期対応、早期解決を図るため、来所相談や24時 間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相 談員を配置するとともに、生徒指導担当者によ る会議を開催するのに要する経費
	(4) ソーシャル メディア等監 視員配置事業 費	2,935	いじめの未然防止、早期発見、早期対応を図 るため、ソーシャルメディア等監視員を配置す るのに要する経費
	(5) 安心できる 学校づくり推 進事業費	2,150	いじめを早期に発見し、事案に対処するため、 連絡協議会及び教職員向けの研修会を開催す るとともに、県立学校における危機的事態発生時 に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を 設置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																			
	(6) いじめ防止 対策事業費	760	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費																			
	(7) いじめ防止 キャンペーン 推進事業費	7,441	いじめ防止のためのテレビCMの放映等に要する経費																			
教育委員会	あおもりっ子育て プラン21実施費	1,119,265	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編制 <ul style="list-style-type: none"> 小学校1～6年生 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置) 中学校1～2年生 (中学校2年生まで拡充) 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上) ・複式学級支援(非常勤講師を配置) <ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生を含む場合7～8人の複式学級 小学校1年生を含まない場合15～16人の複式学級 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学校</td> <td>少人数学級編制等</td> <td>123人</td> <td>548,374</td> </tr> <tr> <td>複式学級支援</td> <td>20人</td> <td>40,523</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>102人</td> <td>530,368</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>245人</td> <td>1,119,265</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	123人	548,374	複式学級支援	20人	40,523	中学校	少人数学級編制	102人	530,368	合 計		245人	1,119,265
区 分		配置人員	金 額																			
小学校	少人数学級編制等	123人	548,374																			
	複式学級支援	20人	40,523																			
中学校	少人数学級編制	102人	530,368																			
合 計		245人	1,119,265																			
	「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業費 (新規)	11,787	小学校教員の志望者の増加を図るため、小学校教員の魅力を伝える動画を作成し、大学生や高校生へ向けてPR活動等を実施するとともに、臨時講師採用に向けた研修会等を開催するのに要する経費																			

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	学校における働き方改革関連経費	242,474	
	(1) 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業費	164,301	教職員の業務負担軽減及び学校における障害者雇用の推進を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置するのに要する経費
	(2) 学校における文化部活動推進事業費	3,364	文化部活動の適正化による教職員の業務負担軽減及び指導体制の充実を図るため、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置するのに要する経費
	(3) 学校等における法務相談体制整備事業費	1,988	学校現場における外部とのトラブル等による教職員の業務負担軽減を図るため、スクールロイヤーを配置し、相談会や学校派遣、研修会等を実施するのに要する経費
	(4) 学校における運動部活動推進事業費	11,610	運動部活動の適正化による教職員の業務負担軽減及び部活動の質的向上を図るため、運動部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、中学校及び高等学校に部活動指導員を配置するのに要する経費
	(5) 地域スポーツクラブ活動体制推進事業費（新規）	61,211	中学校における休日の部活動の地域移行を推進するため、指導者の人材バンクの構築を行うとともに、中学校において部活動の地域移行に向けた実証を行うほか、市町村が行う地域移行体制の構築を支援するのに要する経費
	医師を志す高校生支援事業費	18,599	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
	多様な教育機会を活用した教育支援推進事業費(新規)	8,216	小・中学校の不登校児童生徒を支援するため、関係機関等と連携し、学習機会の提供や支援のあり方について検討を進めるとともに、研究指定校における不登校児童生徒への支援の調査研究等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	居場所づくり・絆づくり推進事業費	2,661	不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究や関係機関等による協議会を実施するとともに、市町村における教育支援センターの設置促進に向けたコーディネーターを配置するのに要する経費
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	20,080	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
	持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業費	83,404	地域について理解を深める学習「あおもり創造学」の推進と高校生の県内就職率の向上を図るため、地域の関係者や県内企業等と連携した「あおもり創造学」の実施及び地域への発信を行うとともに、県内定着に向けた就職支援員を配置するのに要する経費
	青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人材育成事業費	23,906	英語の活用機会の創出と国際的素養を身に付けた人材の育成のため、国際バカロレアの理念に基づく高校教育プログラムを開発するとともに、台湾の高校との相互交流による協働学習を実施するのに要する経費
	青商ビジネスチャレンジwith台湾事業費	9,353	世界に向かってビジネスを展開する人材の育成のため、青森商業高校にビジネスプロジェクトチームを編成し、県内商業高校と連携した海外ビジネス教育や台湾の高校との交流による輸出の実践を行うのに要する経費
	県立学校におけるICTを活用した授業づくり推進事業費（新規）	13,730	GIGAスクール構想による児童生徒1人1台体制の進展に伴い、教員のICTを活用した指導力の向上を促進し、ICT教育の充実に取り組むのに要する経費
	(1) 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業費	6,315	授業の充実による生徒の資質・能力の育成を図るため、推進校においてICTを効果的に活用した授業改善のための実践研究を行うとともに、ICTの活用推進に向けた教員研修等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業費	7,415	障害種や個々の障害に応じた主体的、対話的で深い学びを推進するため、特別支援学校においてICTを活用した授業実践や研修会を行うとともに、ICTの効果的な活用を検討する協議会を開催するのに要する経費
	地域と学校とのパートナーシップ強化事業費(新規)	5,619	地域学校協働活動の更なる推進を図るため、学校関係者と地域の企業等との情報交換会等や市町村向けの研修会を実施するとともに、県立学校に地域学校協働活動推進員を配置し、活動の効果検証を行うのに要する経費
	命を守る！防災教育推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	3,496	防災教育の充実を図るため、指定校による取組をまとめた防災教育実践事例集を作成し、県内小・中学校へ配布するとともに、防災教育推進事業成果発表会や学校防災の中核となる教職員を養成する研修会を開催するのに要する経費
	「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業費	4,229	スポーツを通じた健康づくりの推進と総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るため、健康課題克服に向けたワークショップを開催するとともに、総合型地域スポーツクラブと市町村との連携によるモデル的活動の実践等を行うのに要する経費
	県立郷土館長寿命化改修事業費 (新規)	66,941 (債務負担行為設定額 107,985)	県立郷土館の長寿命化改修に係る設計及び資料等の館外への退避に係る準備に要する経費
	県立高等学校教育改革推進事業費	26,242	県立高等学校教育改革推進計画の着実な推進のため、県立高等学校の特色等を発信するホームページの開設や全国からの生徒募集等を行うとともに、令和10年度以降の実施計画の策定に向けて検討会議や高等学校教育に関する意識調査を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	奨学のための給付金事業費	536,788	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費</p> <p>給付対象 年収270万円未満程度の世帯</p> <p>給付額</p> <p>生活保護受給世帯 32,300円（通信制32,300円 専攻科50,500円）</p> <p>第1子の高校生等がいる世帯 117,100円（通信制50,500円 専攻科50,500円）</p> <p>23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 143,700円（通信制50,500円 専攻科50,500円）</p>
	県立学校大規模改修費	1,858,655 （うち4年度2月補正計上額 210,309）	<p>県立学校施設の大規模改修に要する経費</p> <p>高等学校 34校</p> <p>特別支援学校 10校</p>
	県立学校長寿命化・重点改良事業費	545,642	<p>老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費</p> <p>高等学校 5校</p> <p>特別支援学校 1校</p>
	県立学校校舎等建築調査設計費 （電源三法交付金活用事業）	930,197 （債務負担行為設定額 274,369）	<p>下北地区統合校（老朽改築等）</p> <p>五所川原農林高校（寄宿舎改築）</p> <p>八戸東高校（老朽改築等）</p> <p>五所川原高校（老朽改築等）</p> <p>木造高校（基本計画策定）</p> <p>三本木農業恵拓高校（基本計画策定）</p> <p>十和田工業高校（基本計画策定）</p> <p>弘前高校（接続等可能性調査）</p> <p>八戸工業高校（接続等可能性調査）</p> <p>県立盲学校・青森聾学校（移転改築等）</p> <p>むつ養護学校（校舎増築）</p> <p>七戸養護学校（校舎増築）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立学校校舎等建築費 (電源三法交付金活用事業)	1,115,734	八戸工業高校 (老朽改築等) 三沢高校 (管理室棟解体等)
東青地域県 民局	「移住者と創る」東青地域づくり促進事業費	3,593	東青地域の広域的な移住施策の推進や若い世代の定着促進を図るため、移住相談会等に係る情報発信、ネットワーク会議を実施するとともに、移住者を交えた地域の仕事・イベント体験等を実施するのに要する経費
	東青地域人財・担い手活用促進事業費 (新規)	4,303	東青地域における地域課題の解決や持続可能な地域づくりを促進するため、市町村との個別検討会を開催するとともに、地域内の大学やNPO法人等との協働による地域づくり活動等を実施するのに要する経費
	東青地域家族で実践する健やか力向上事業費	4,389	東青地域の働き盛り世代や次世代の子どもたちの主体的な健康づくりを推進するため、職域における健康づくりメニューの開発・普及啓発や、親子での調理実習等による栄養バランスを意識した食生活の普及等を行うのに要する経費
	東青地域新規就農サポート強化事業費	3,120	東青地域における新規就農者の定着促進及び所得の確保を図るため、就農希望者を対象としたセミナーの開催や研修受入農家向けのコーチング等資質向上研修を実施するとともに、新規就農者向け営農指南書の作成や模擬商談会等を行うのに要する経費
	東青地域ナマコ種苗生産体制構築事業費	2,520	陸奥湾におけるナマコ資源の維持・増大を図るため、漁協との連携により海洋環境に応じた種苗生産技術の実証・普及を行うのに要する経費
	東青観光プロモーション事業費	6,825	東青地域の認知度向上による誘客促進を図るため、SNSによるキャンペーンや地域資源を活用したコンテンツの情報発信を行うとともに、地域と連携して観光PR動画を作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
中南地域県 民局	地域の暮らしを支える元気拠点中南モデル育成事業費	4,347	中南地域における高齢者のニーズに対応した地域づくりを促進するため、地域経営体を核とした日用品の無人販売と地域住民の健康管理等を行う拠点のモデル実証を行うとともに、地域主体での共助の体制づくりに向けた検討会や実証を行うのに要する経費
	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業費	2,746	若者の中南地域ものづくり企業等への就職を促進するため、企業と高校生の交流会や地元企業の見学会を開催するのに要する経費
	中南型りんご高密度植わい化栽培導入推進事業費(新規)	8,217	高密度植わい化栽培の普及促進を図るため、高密度植わい化栽培の更なる導入に向けた協議会を開催するとともに、安定生産技術の確立及び苗木の早期供給に向けた実証試験等を行うのに要する経費
	森林を活かした中南地域山村振興事業費	2,739	中南地域の森林の多様な価値を活用した山村振興を図るため、森林に対する理解醸成のための林業体験活動及び観光・健康分野等での森林活用に向けた検討やモニタリング実証を行うのに要する経費
	「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業費	1,575	中南地域のうるし林「TSUGARUうるし」の造成を一層推進するため、りんご放任園等を対象としたモデル林の造成や保育・更新技術の実証を行うとともに、経営モデルの普及に向けた低コスト施業の実証等を行うのに要する経費
	古津軽ブランド魅力向上事業費 (新規)	8,049	岩木山を中心とした津軽地域に脈々と息づく古き良き生活文化を追体験する旅をテーマとした誘客促進を図るため、市町村と連携したプロモーション、旅行商品の造成支援、旅行ガイドの作成等を行うのに要する経費
三八地域県 民局	三八地域・職域連携で働く人の健康づくり推進事業費	1,640	三八地域の事業所・職場を中心とした健康づくりを推進するため、市町村との連携・協働による事業所・職場単位で実践する健康づくりの実態把握や健康づくり応援プログラムの普及等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業費	4,372	三八地域のものづくり企業における協働ロボットを活用した生産性向上を図るため、関係機関による検討会を設置し、普及啓発セミナーを開催するとともに、ロボット専門人材を育成するための研修会の開催、ロボットシステムモデルの構築等を行うのに要する経費
	三八新規就農者定着支援事業費	1,980	三八地域における新規就農者の早期の経営安定による定着促進を図るため、地域と関係機関による支援体制の強化に向けた連絡会議を開催するとともに、技術習得等のための研修会や交流会を開催するのに要する経費
	三八にんにく産地ステージアップ事業費	1,943	三八地域のにんにく産地の維持や知名度向上を図るため、小規模でも効果的な省力機械の実証や検討会を行うとともに、若手生産者を対象とした優良種苗増殖技術研修会やにんにく収穫体験会を開催するのに要する経費
	三八地域肉用子牛生産推進事業費	2,936	三八地域に多い複合経営による和牛繁殖農家の労働負担の軽減や生産の拡大を図るため、AI技術を活用した省労力分娩管理モデルの実証や研修会等を開催するとともに、関係者で和牛育成サポートチームを設置し、課題解決の検討や巡回指導等を行うのに要する経費
	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業費	7,652	三八地域における松くい虫被害の拡大防止を図るため、アカマツ枯死木の早期発見に向けた空中写真解析システムを構築するとともに、植生に応じたアカマツ林の整備モデルの検討・実証を行うのに要する経費
	北浜海域ホッキガイ資源増大・評価向上支援事業費	4,390	北浜海域のホッキガイ資源の増大を図るため、害敵生物であるカシパン類を効率的に駆除するための漁具を実証するとともに、市場における評価向上に向けた砂抜き技術を開発するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域の力で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業費	6,453	マイクロツーリズムによる三八地域の広域観光振興の推進を図るため、新しい旅行スタイルに関する勉強会を行うとともに、体験イベントの開催やSNSによる情報発信等を行うのに要する経費
西北地域県民局	社会福祉法人による「青森県型地域共生社会」西北モデル強化事業費	12,121	西北地域を支える多様な担い手の確保・育成を図るため、社会福祉法人による地域連携体制構築に係る協議会を開催するとともに、アドバイザー派遣による地域貢献活動の支援等を行うのに要する経費
	西北地域の未来をつくるデジタル人材育成事業費	4,856	ICTスキルを活用し、西北地域で働く人材の育成を図るため、子育て女性や一次産業者向けの講座を実施するとともに、地元ICTエンジニアによる高校生向け出前授業を実施するのに要する経費
	未来をつくる西北型水田農業強化事業費	3,007	稲作単一経営体が多い西北地域における生産性と収益性の向上を図るため、大規模経営体へのスマート農業の普及に向けたモデル実証を行うとともに、中小規模経営体への水稲と高収益作物の複合経営の普及に向けた作付体系の検討等を行うのに要する経費
	「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業費 (新規)	2,260	リモート技術を活用し、西北地域における飼養管理の効率化と草地管理技術の高度化を図るため、技術導入に向けた検討会議を設置するとともに、技術導入モデルの実証を行うのに要する経費
	津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業費 (新規)	4,385	西北地域における松くい虫被害対策の強化を図るため、本県に適した早生樹種の導入に向けた検討会の開催やモデル林の造成を行うとともに、被害対策作業へのアシストスーツの導入効果を検証するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	日本海で育む磯根資源利用推進事業費	2,769	磯根資源の持続的な利用を推進し、漁業経営の安定化を図るため、日本海沿岸におけるナマコの種苗放流技術やホヤの養殖技術の確立・普及に取り組むとともに、下北地域の空ウニの遠距離輸送及び移殖放流試験等を行うのに要する経費
	アウトドアの聖地「奥津軽」構築事業費	5,450	西北地域のアウトドア施設等を活用した誘客促進及び観光消費拡大を図るため、市町及び地元事業者との推進体制を構築するとともに、アウトドアコンテンツの開発やインフルエンサーによる情報発信を行うのに要する経費
	西北の鉄旅コンテンツ創出事業費	4,441	西北地域内の鉄道を活用した周遊観光の促進を図るため、鉄道ファン向けのツアーを検討・試行するとともに、フォトコンテストや動画による魅力発信を行うのに要する経費
上北地域県民局	上北若者ネットワークを活用した人・地域・仕事の繋がり構築事業費	3,615	上北地域への移住やU I Jターンを促進するため、地域の若者のネットワークと市町村・企業等の連携体制を構築し、学生等が企業等とともに地域課題の解決に向けたプロジェクトを実施するのに要する経費
	上北の地域コミュニティづくり推進事業費（新規）	1,812	上北地域の若い世代が参画しやすい地域コミュニティづくりを推進するため、多様な地域コミュニティづくりに向けた企画検討会議を開催するとともに、市町村や地域活動団体等を対象とした講演会を開催するのに要する経費
	次代に引き継ぐ上北地域集落営農活性化事業費(新規)	4,226	上北地域における集落営農組織の活性化を図るため、効率的な運営を検討する協議会を設置するとともに、集落営農組織の新たな取組の支援、若手構成員向けのセミナー等を行うのに要する経費
	上北の公共牧場を活用した広域飼料供給体制構築事業費	3,556	上北地域における酪農経営の大規模化に対応し、未利用草地の活用による飼料確保を図るため、検討協議会を開催するとともに、広域的な飼料供給体制の構築に向けて地理情報を活用した生産システムの確立や飼料供給体制の実証を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	上北の森から木造公共建築物普及推進事業費	3,224	県産木材の運搬コストなど、供給体制が有利な上北地域における公共建築物への県産木材の利用促進を図るため、推進協議会を開催するとともに、木造化推進アドバイザーの養成や地域材利用推進プランの作成等に要する経費
	持続可能な中部上北スタイル水田農業推進事業費 (新規)	4,159	稲作農家の経営安定を図るため、野菜等高収益作物の導入実証を行うとともに、スマート農業の導入に向けたモデル実証や軟弱地盤の対策工法の検討等を行うのに要する経費
	上北の強みを生かしたマイクロツーリズム推進事業費	4,319	上北地域におけるマイクロツーリズム推進による観光需要の拡大を図るため、市町村や関係団体との推進体制を構築するとともに、観光資源の磨き上げやモニターツアーの実施、動画による魅力発信を行うのに要する経費
下北地域県民局	下北地域関係人口受入強化事業費 (新規)	4,136	下北地域における関係人口の受入体制を強化するため、関係人口を地域ぐるみで受け入れるための検討会議や講習会を開催するとともに、市町村等における地域外の参加者との地域づくり活動を支援するのに要する経費
	新規就農者が支える下北「夏秋いちご」産地力強化事業費	2,125	下北地域における新規就農者の経営力強化と夏秋いちごの産地力強化を図るため、経営や労務管理、栽培技術等の研修会の開催、省力化及び良品質安定生産技術の実証、インターネットでの販売を促進するためのセミナー等を行うのに要する経費
	下北の持続的水田農業構築事業費 (新規)	955	下北地域における大豆の生産性向上のため、低収要因対策技術の検討、スマート農業機械の研修会等を行うのに要する経費
	下北の肉用子牛評価向上対策事業費	1,277	下北地域における肉用牛繁殖農家の経営の維持発展を図るため、肉用子牛の評価向上検討会を設置し、最適な出荷前の飼養管理方法や運搬方法等を検討・実証するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北の海で育てたマツカワの高品質出荷推進事業費	2,801	下北地域の海面養殖によるマツカワを高品質出荷するため、水揚時処理技術の開発や出荷先のニーズに対応した一次加工技術の開発を行うとともに、観光資源開発に向けた新たな料理メニューの開発等を行うのに要する経費
	下北のヒミツ深掘りコンテンツ開発事業費	3,300	下北地域における魅力ある観光資源の掘り起こしによる誘客促進を図るため、資源の観光利用に向けた関係者との検討会議やウェブサイトを活用した情報発信等を行うのに要する経費